

前橋市教育施設長寿命化計画（案）

平成 25 年 3 月策定

平成 31 年 3 月改訂

前橋市教育委員会

目 次

I	前橋市教育施設長寿命化計画の趣旨と目的	
1	趣旨	1
2	目的	1
3	改訂理由	1
II	前橋市教育施設長寿命化計画の位置づけ	2
III	教育施設の現状	
1	教育施設の種類と内訳	3
2	教育施設の経過年数	4
3	教育施設関連経費の推移	5
IV	長寿命化に関する基本方針	
1	建物の目標使用年数について	6
2	長寿命化に関する基本方針	6
3	長寿命化設計指針	8
V	長寿命型改善事業の実施	
1	長寿命型改善事業の実施方針	11
2	長寿命型改善事業の取り組み	12
VI	各施設の現状と施設整備	
1	学校	13
2	共同調理場	28
3	公民館等	31
4	その他の施設	34
VII	教育施設の充実を目指して	36

I 前橋市教育施設長寿命化計画の趣旨と目的

1 趣旨

本市では、道路、橋、上下水道などの社会基盤や庁舎、消防署、市営住宅、保育所、小・中学校、公民館、社会体育館などの公共施設を数多く保有しています。これらの多くは、昭和40年代以降の高度経済成長期に急速に整備されてきたことから老朽化が進んでおり、一斉に建替え時期を迎えることが予想されています。

本市教育委員会では、このうち小・中学校、公民館などの地域コミュニティを支えるために必要な教育施設を所管し、施設の維持管理・整備を行っています。

教育施設全体のうち、学校が88.8%と多くを占めています。本市では、これまで昭和40年代以降の児童生徒の急増期に、老朽化した木造校舎を鉄筋コンクリート造に建替え、教室を増やすとともに、新たな学校を建設して必要な教室の確保に努めてきました。その後、昭和60年代以降の児童生徒の減少期を経て、現在では小規模校化が進んでおり、学校の適正規模・適正配置の方針により統廃合が検討・実施されるなど学校を取り巻く状況は大きく変化をしています。

こうした中で、昭和40年代以降に建設された学校が一斉に建替え時期を迎え、老朽化対策が必要になっています。老朽化対策は、全国的な課題となっており、平成27年3月に文部科学省でも「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するなど取り組みが始められています。

また、本市においても人口の減少が進んでおり、少子高齢化の進展による人口構造の変化として、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していく傾向にあります。

この人口構造変化により、本市の財政の歳出面では社会福祉関連分野が増加し、歳入面では人口や生産年齢人口の減少による税収の減少といった影響をもたらすことから、一層厳しい財政状況となることが予想されます。

数多くの施設を継続的に維持していくためには応分の費用が必要です。経年劣化による補修・修繕費用だけでなく、特に建替えには多額の費用が必要になります。

施設の建替えが必要になる理由は様々ですが、構造躯体¹の老朽化のほかに、部分的な部位の機能低下や設備機器の老朽化、利便性の向上などの理由により建替えが行われます。今後は、現有施設をできるだけ長期間使用する工夫に努め、施設の整備及び維持にかかるコストを総合的に抑制していくといった考え方に転換していく必要があります。

2 目的

施設の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図ることを目的とします。建物の長寿命化に伴い、これまでの対症療法的な維持管理から予防保全的な維持管理へ転換し、建物の機能や設備を常に良好な状態に保ちます。また、建物の使用年数向上のため、長寿命型改善事業を定めてライフサイクルコストの縮減と財政負担の平準化を目指します。

3 改訂理由

平成25年3月に策定した前橋市教育施設長寿命化計画は、計画策定から6年が経過したことから、方針や基準などを見直し、新たに策定された本市の諸計画との整合を図るために改訂します。

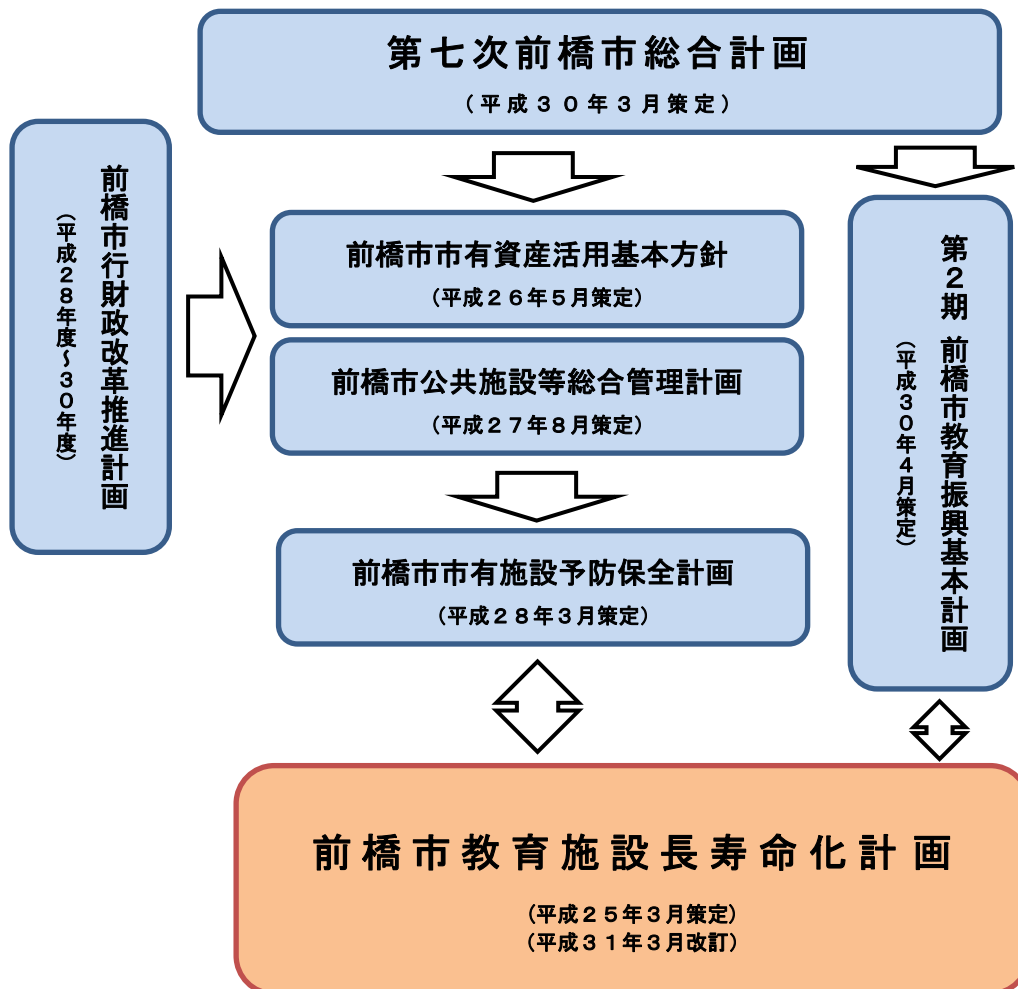
¹ 構造躯体とは、建築構造を支える骨組みにあたる部分のことで、基礎、壁、柱、土台や梁などの総称

Ⅱ 前橋市教育施設長寿命化計画の位置づけ

本市では、最上位計画である「第六次前橋市総合計画」を平成20年3月に策定し、事業実施のための行財政改革方針である「前橋市行財政改革推進計画」では、「市有施設について、利用者の安全性の確保と効率的な施設管理を行うため、施設保全計画（長寿命化計画）を策定し、計画的な更新・改修を行い、現有施設の長寿命化を図る。」ことを明記し、「施設の長寿命化」を施策に掲げました。

これに基づき、平成25年3月にライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図りつつ、教育施設に求められる機能・性能を確保することを目的として、本計画を策定しました。

その後、市有施設の長寿命化計画に関する諸計画を策定するとともに、平成30年3月に策定した「第七次前橋市総合計画」及び「前橋市行財政改革推進計画（H28～30）」の重点事業として、「ファシリティマネジメントの推進²」が位置付けられました。これら諸計画との整合を図りながら計画を推進していきます。



² ファシリティマネジメントとは、所有する全資産を経営資源と考え、全市的視点で資産を効率的・効果的に管理運営すること

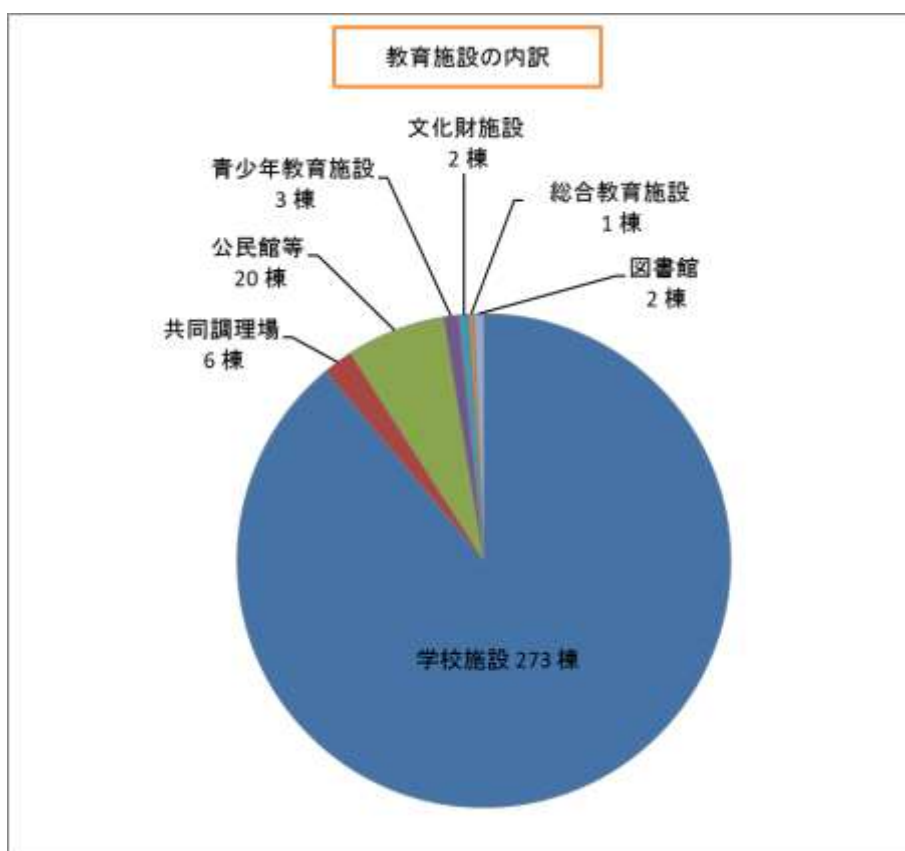
Ⅲ 教育施設の現状

1 教育施設の種類と内訳

施設種類	棟数	延べ床面積 (㎡)	棟数割合
学校施設	273	443,598	88.8%
共同調理場	6	10,298	2.0%
公民館等	20	26,503	6.5%
青少年教育施設	3	5,977	1.0%
文化財施設	2	1,275	0.7%
総合教育施設	1	7,971	0.3%
図書館	2	5,568	0.7%
合計	307	501,190	100.0%

※平成30年5月1日現在

※長寿命化に適さない小規模建物（概ね200㎡未満）や文化財建物（臨江閣など）及び複合施設内にある施設（中央公民館やコミュニティセンターなど）は含んでいません。



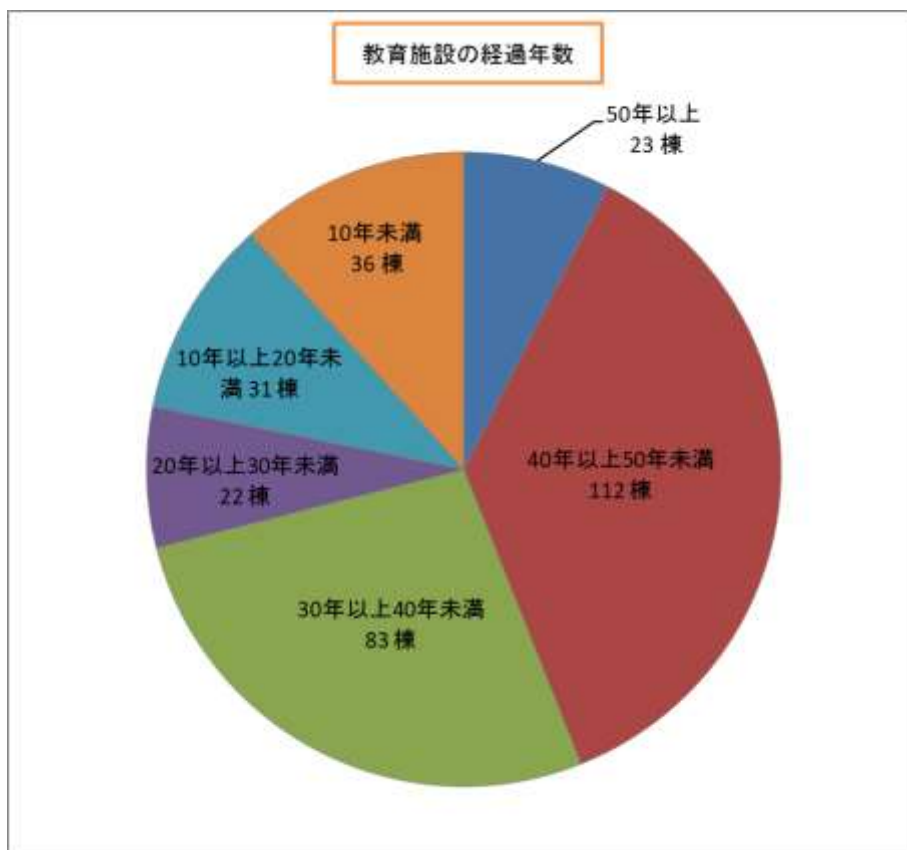
2 教育施設の経過年数

経過年数	棟数	延べ床面積 (㎡)	棟数割合
50年以上	23	34,803	7.5%
40年以上50年未満	112	194,920	36.5%
30年以上40年未満	83	102,597	27.0%
20年以上30年未満	22	42,019	7.2%
10年以上20年未満	31	59,309	10.1%
10年未満	36	67,542	11.7%
合計	307	501,190	100.0%

※平成30年5月1日現在

※経過年数については、建築の翌年度4月1日を起算とし、1年未満の端数は切り上げています。

※60年以上の建物はありません。



3 教育施設関連経費の推移

平成29年度決算の教育費は、約164.3億円（一般会計歳出の11.5%）で、うち本計画で対象としている教育施設の整備や修繕、維持にかかる経費は約50.2億円でした。そのうち、学校施設関連経費は約48.2億円（23ページ参照）であり、教育施設の約96.0%を占めています。

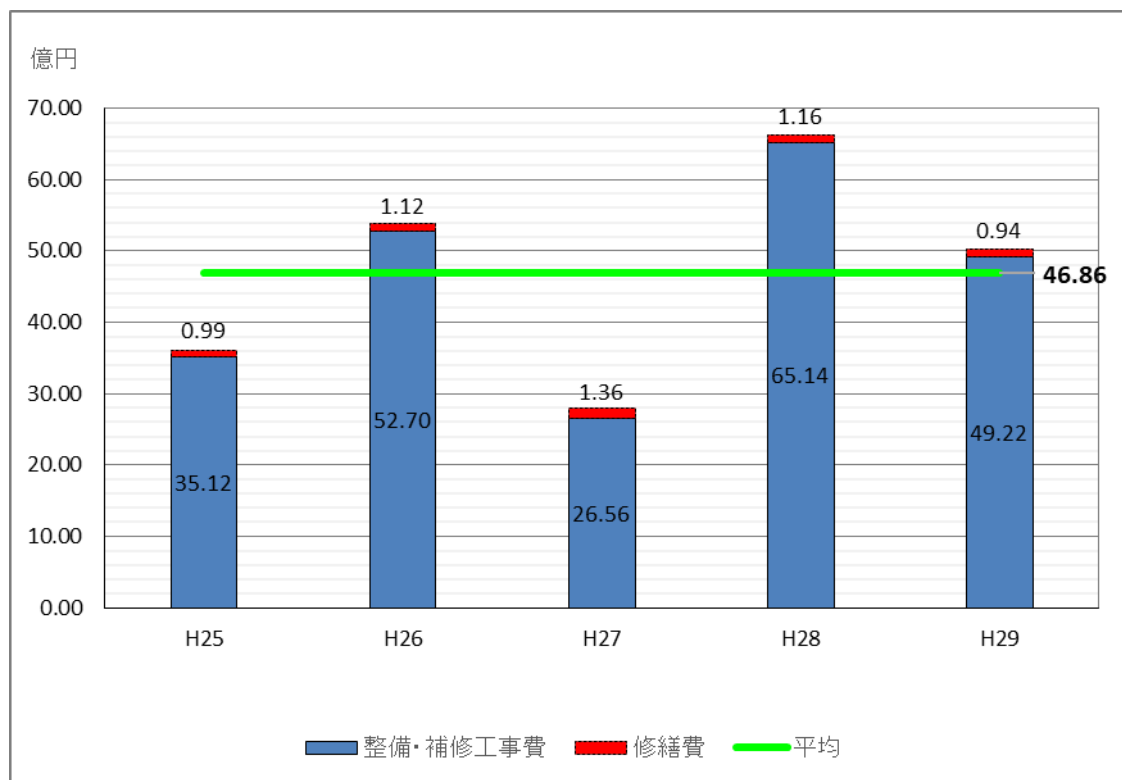
歳出推移は、修繕費については毎年度ほぼ一定額で推移していますが、整備・補修工事費については、学校施設の改築工事や大規模改造工事の実施状況により大きく増減し、負担のバランスが図られていません。

【教育施設関連経費推移】

単位：億円

	H25	H26	H27	H28	H29
整備・補修工事費	35.12	52.70	26.56	65.14	49.22
修繕費	0.99	1.12	1.36	1.16	0.94
合計	36.11	53.82	27.92	66.30	50.16

※整備・補修工事費には設計費等を含む。



IV 長寿命化に関する基本方針

1 建物の目標使用年数について

建物が何年使用できるかについては、「法定耐用年数」が用いられることがあります。「法定耐用年数」は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第一五号）」で定められていますが、減価償却のための年数であり、建物の物理的耐用年数とは異なります。

「前橋市市有施設予防保全計画（平成28年3月策定）（以下「市有施設予防保全計画」という。）」の目標使用年数は、建築工事標準仕様書・同解説書 JASS5 鉄筋コンクリート工事 2009（日本建築学会）の供用期間を参考として建物の物理的耐用年数を採用しているため、教育施設の目標使用年数も同様に下記のとおりとします。

なお、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能です。（「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き（文部科学省）」より）。本市の学校施設は、コンクリート強度が確保されていない建物の改築も含めて全施設で構造躯体の耐震化が完了し、また定期的な点検・改修を実施しています。このことから、構造躯体の健全性が確認され、長寿命化が可能な鉄骨鉄筋コンクリート造および鉄筋コンクリート造の学校施設については、目標使用年数を80年に設定し長寿命化を図ります。

【教育施設の目標使用年数】

構造		目標使用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造	SRC	65年（80年）
鉄筋コンクリート造	RC	65年（80年）
鉄骨造	S	65年
木造	W	48年

※（）内については、学校施設の目標使用年数です。

2 長寿命化に関する基本方針

長寿命化にあたっては、十分な老朽化対策が必要です。老朽化対策をせずに放置すると外壁モルタルの落下など安全性に関わる不具合が生じたり、電気設備、給排水設備の不具合により建物が使用できなくなる恐れがあります。また、屋根、壁などからの漏水を放置すれば、構造躯体の劣化を招き長期使用ができなくなる恐れもあります。

教育施設の長寿命化にあたっては、点検の実施、予防保全、ライフサイクルコストの縮減が求められます。

(1) ストックの状態の把握・日常的な維持管理

教育施設は、地域コミュニティや防災の拠点としても重要な役割を担っています。また、教育施設のうち多くを占める学校は、子どもたちの学習・生活の場として、十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を備えた安全・安心なものでなくてはなりません。

建物の老朽化や設備劣化による事故等を未然に防ぐことが求められていることから、日常的な保守点検や建築基準法、消防法などの法令で定められた定期点検の実施によって、効率的な維持管理に努めます。

(2) 構造躯体の劣化に関する部位の改修

鉄筋コンクリート造建築物の劣化原因のひとつとして、コンクリート中性化、鉄筋腐食が挙げられます。コンクリート中性化と鉄筋腐食は密接な関係があり、建築当初はアルカリ性であるコンクリートが鉄筋の発錆を防いでいますが、コンクリートが空気中の炭酸ガスと反応し中性化が進むと鉄筋を腐食させてしまいます。鉄筋は錆びると体積が膨張し、コンクリートにひび割れを発生させます。そして一旦ひび割れが発生するとそこから水が浸入し、さらに錆びが進むという悪循環が起きてしまいます。

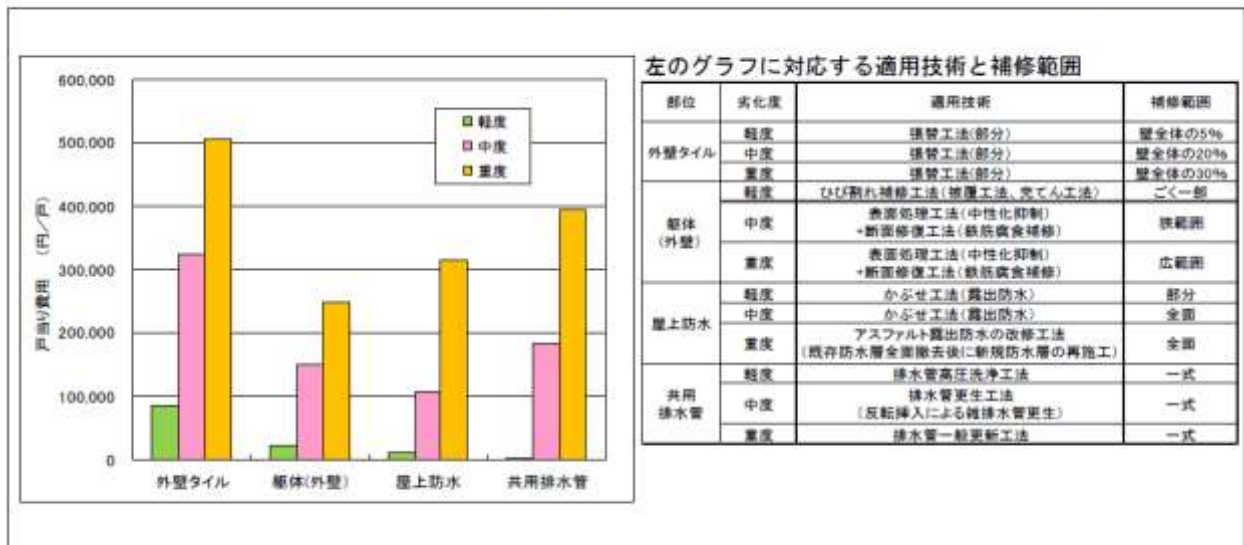
こうした現象が生じないように、屋上防水改修、外壁改修、配管改修などにより、構造躯体の保護に関わる改修を「長寿命型改善事業」として重点的かつ計画的に行います。

(3) ライフサイクルコストの縮減

対症療法型の事後保全³的な維持管理から、予防保全⁴的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施し、建物の長寿命化とともに、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

〈劣化状況による改修工事費及び補修範囲の比較〉

(参考)劣化度に対して適用される工法による概算改修工事費の試算(マンション等共同住宅の場合)[※]



[※]国土交通省「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会(第3回)(平成24年5月16日開催)」
¹資料2-5共同住宅の再生のための技術(耐久性・耐用性)2劣化状況に応じた修繕・改修技術の適用3劣化状況による改修工事費の比較より抜粋

上記グラフのように各部位とも劣化状況が軽度から中度、さらに重度へ進行することにより単価の高い技術が必要になり、補修すべき対象面積(幅・深さ)が増加し、改修費用は増大していきます。このため、劣化が進行する前に予防保全的な修繕を実施することが重要です。

³ 事後保全とは、建築物などの部分あるいは部品に不具合・故障が生じた後に、部位あるいは設備機器を修繕あるいは交換し、性能・機能を所定の状態に戻す保全の方法です

⁴ 予防保全とは、建築物などの部位あるいは設備機器に不具合・故障が生じる前に、部分あるいは部品を修繕あるいは交換し、性能・機能を所定の状態に維持する保全の方法です

[出展:「施設管理者のための保全業務ガイドブック(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備課保全指導室監修)』

3 長寿命化設計指針

長寿命化の設計については、市有施設予防保全計画の長寿命化設計指針に基づき実施してまいります。下記内容は市有施設予防保全計画を引用しています。

(1) 基本的事項

(ア) 目的

この指針は、教育施設の新築、改築、増築又は改修にあたっての基本事項を定め、教育施設の長寿命化を円滑に推進することを目的とします。

(イ) 適用範囲

この指針は、教育施設の設計に適用します。ただし、倉庫等の小規模施設は除きます。なお、この指針に抛りがたい事項については、実情に応じ変更し、又は他の基準等を適用することができるものとします。

(ウ) 基本事項

施設建設費の多寡に留意するだけでなく、ライフサイクルコストの縮減にも視点を置きます。また、目標使用年数に合わせて耐久性の高い部材を使用し、かつ、改修、維持管理、将来の用途変更等の容易性を考慮します。

(エ) 基本的性能

- i) 構造躯体の目標使用年数は、6 ページ「1 建物の目標使用年数について」のとおりとします。
- ii) 改修にあたっては、建築物の目標使用年数までの残存期間に応じた材料・工法を考慮します。また、将来計画や劣化状況を勘案して、部分的な修繕で対応が可能か否かを検討し、施設全体のコスト縮減に努めます。特に建築設備にあつては、部材の更新・補修、部品の交換等を行うことにより長寿命化を図るものとします。
- iii) 教育施設の長寿命化を総合的に図るため、長寿命化に有効な仕様の採用を優先し、長期に利活用されるようユニバーサルデザイン⁵の採用に努めます。
- iv) 設計にあたっては、将来における要求性能の向上や用途変更に伴う改修工事を容易にするため、可変性及び更新性を考慮します。また、維持管理のしやすさや省エネルギー等にも留意します。

(2) 長寿命化対策

(ア) 高耐久性

構造躯体の耐久性を高めます。また、各部位については、目標使用年数や改修周期に応じた材料・工法を採用し、耐久性の維持に努めます。

【ポイント】

i) 構造躯体（新築）

- ・鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の場合は、目標耐用年数に応じて、「建築工事標準仕様書・同解説書 JASS 5 鉄筋コンクリート工事 2009（日本建築学会）」で定義する耐久設計基準強度を採用します。

⁵ ユニバーサルデザインとは、年齢や障害の有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること

- ・鉄骨造の場合は、耐久性に最も影響を与える要因が錆の発生・進行であるため、塗装などの防錆措置による対策を施します。
- ii) 仕上げ材の選択
 - ・立地条件や設置環境を考慮します。(例：腐食・腐朽しにくい材料の使用)
- iii) 設備計画
 - ・立地条件や設置環境を考慮します。(例：メッキや塗装による高耐久化、絶縁継手等による腐食対策)
- (イ) 省エネルギー・省資源等

建築物のライフサイクルコストの中ではエネルギーコストが大きな比重を占めています。そのため、コストの削減対策を行い、併せて環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーの活用などにより省エネルギー・省資源に努めます。

【ポイント】

- i) 材料の選定
 - ・環境負荷の低減に努めます。(例：再生資材、再生可能な材料の使用)
- ii) 建築計画
 - ・自然採光、自然換気等の活用を検討します。
 - ・夏場における日照の遮蔽に努めます。(例：日照を考慮した配置及び平面計画)
- iii) 設備計画
 - ・設備機器の効率的利用を図ります。(例：局所空調・局所排気及び適切なゾーニングによる負荷低減)
- iv) 再生エネルギーの活用と資源の有効活用
 - ・太陽光発電の導入、雨水等の水資源の有効活用及び排水の再利用を検討します。
- (ウ) 可変性

教育施設を長寿命化するには、時代の変化に対応した用途変更等が必要になります。将来の機能向上や用途変更に対応するため、躯体と内装を分けて計画するスケルトン・インフィル方式⁶等の採用検討のほか、機械室や配管スペース、階高、設計荷重等にゆとりを持たせるなどの可変性に留意します。

【ポイント】

- i) 施設計画
 - ・将来、増築・改修ができる配置を計画します。
- ii) 平面計画
 - ・構造躯体の壁配置に留意します。(例：用途変更の際し、プラン制約しない壁配置)
- iii) 断面計画
 - ・階高について、設備プランや方式の変更に対応可能な配管スペースを検討します。
(例：設備方式の変更に対応できる配管スペースが確保できる階高確保)
- iv) 構造計画

⁶ スケルトン・インフィル方式とはスケルトン（柱・土台・梁などの構造躯体）とインフィル（内装・設備等）とを分離した工法で、内部の間仕切り・設備等の変更が容易

- ・床の積載荷重の設定について、予測される施設や将来の用途変更に留意します。
(例：積載荷重の最小値を建築基準法施行令第85条で定める事務室の数値に設定)

v) 設備計画

- ・将来の機能向上に対応可能な設備計画を検討します。

(エ) 更新性

建築物は、耐用年数が異なる多数の部材から成り立っており、物理的劣化の速度が異なります。このため、改修工事の際には、耐用年数に達しない部材も撤去せざるを得ない状況を避けるため、部材・機器ごとの更新が容易にできる計画とします。

【ポイント】

i) 材料の選定

- ・更新の容易さに留意します。(例：標準品・汎用品、代替材料の多いもの)

ii) 平面計画

- ・機器の取替え、搬出入の容易さなどを考慮します。
- ・施設の性格上、設備機能を停止できない施設の場合は、代替スペースを確保します。
(例：配管等の更新を考慮し、各種シャフトに適切な開口を確保する。)

iii) 設備計画

- ・機器類の配置は、改修時の搬出入動線に留意します。
- ・機器更新、改修時等における設備の機能低下等の影響に留意します。(例：主要な機器は分割し、複数台を設置する。)

(オ) メンテナビリティ（維持管理のしやすさ）

教育施設を長寿命化するには、日常的な清掃や点検・劣化診断を行い、的確に修繕を実施することが重要です。これらの維持管理業務を円滑に実施するための工夫等のメンテナビリティについて留意します。

【ポイント】

i) 材料の選定

- ・清掃、修繕の容易さに留意します。(例：汚れにくい、標準品・汎用品、材料の種類を減らすなど)

ii) 配置計画

- ・清掃、保守・点検のために、敷地内構築物等の配置を考慮します。(例：落ち葉により排水溝が詰まるような高木を建築物に近接配置しない。)

iii) 平面計画

- ・清掃、保守・点検の容易さや作業スペースを考慮します。(例：適切な大きさの点検口を天井の要所に配置する。)

iv) 設備計画

- ・機器類の配置には、保守・点検の容易さを考慮します。

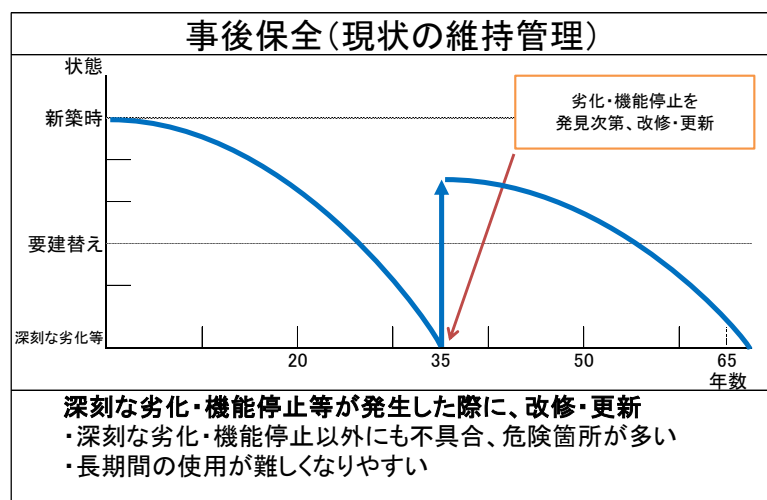
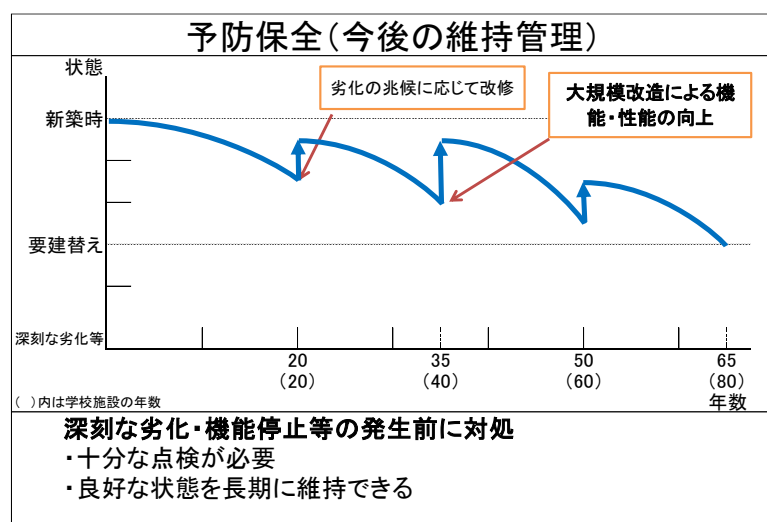
V 長寿命型改善事業の実施

1 長寿命型改善事業の実施方針

建物は一般的に構造躯体の物理的な使用可能年数に至る前に、部分的な部位の機能が低下し、それが構造躯体に悪影響を及ぼします。このことに注意しながら長寿命化の効果が高いものを、長寿命型改善事業として積極的に行い、建築物の長寿命化を図ります。特に構造躯体の保護に関わる改修としては、屋上防水、外壁、配管が挙げられ、これらを重点として実施していきます。大規模改造はこれらの改修を一度に行い、併せて内外装、設備機器、間取り等の変更を行うことで、社会的要求水準を満たすように実施するものです。

目標使用年数までの間に大規模改造または長寿命化改修など定期的に必要な改修を行うことで、良好な状態での長期使用を目標にして実施していきます。設備機器は次のページにもあるとおり、25～30年が改修周期とされています。

〈長寿命型改善事業のイメージ〉



〈建築物の部位・部材の計画改修周期〉

区 分	部 位	分 類	改修周期 (年)
構造	躯体	コンクリートブロック造	40
構造	躯体	鉄筋コンクリート造	40
構造	躯体	鉄骨造	40
構造	躯体	鉄骨鉄筋コンクリート造	40
構造	躯体	プレキャストコンクリート造	40
構造	躯体	木造	24
主要部の仕上げ	屋根・防水	アスファルト防水	30
主要部の仕上げ	屋根・防水	アスファルト防水押さえコンクリート	30
主要部の仕上げ	屋根・防水	瓦葺き	30
主要部の仕上げ	屋根・防水	金属屋根	30
主要部の仕上げ	屋根・防水	シート防水	20
主要部の仕上げ	屋根・防水	塗膜防水	15
主要部の仕上げ	屋根・防水	モルタル防水	15
主要部の仕上げ	屋根・防水	露出アスファルトシート防水	20
主要部の仕上げ	外壁	ALCパネル	35
主要部の仕上げ	外壁	ALCパネル、仕上塗材	35
主要部の仕上げ	外壁	PC板	40
主要部の仕上げ	外壁	PC板、吹付け仕上げ	15
主要部の仕上げ	外壁	アルミパネル	35
主要部の仕上げ	外壁	コンクリート打放し	15
主要部の仕上げ	外壁	コンクリート打放し、吹付け仕上げ	15
主要部の仕上げ	外壁	タイル貼り	35
主要部の仕上げ	外壁	防火サイディング、吹付け仕上げ	15
主要部の仕上げ	外壁	木板張り	15
主要部の仕上げ	外壁	石	50
主要部の仕上げ	外部建具	アルミ製建具	35
主要部の仕上げ	外部建具	スチール製建具	30
主要部の仕上げ	外部建具	木製建具	15
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	給水、公共下水、都市ガス	25
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	給水、公共下水、LPガス	25
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	給水、公共下水、ガスなし	25
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	給水、浄化槽、都市ガス	25
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	給水、浄化槽、LPガス	25
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	給水、浄化槽、ガスなし	25
電気設備	受変電設備	受変電設備	30

※市有施設予防保全計画の改修周期を採用。

2 長寿命型改善事業の取り組み

教育施設の整備については、それぞれの施設を所管する部署において、施設整備計画を策定して行っています。その施設整備計画に「長寿命型改善事業の実施方針」に基づき、「長寿命型改善事業」を位置付けて取り組んでいきます。

期間は、平成25年度から平成34(2022)年度までの10年間とし、平成35年(2023)年度からは新たに期間を設定します。

VI 各施設の現状と施設整備

1 学校

(1) 施設の現状と整備状況

本市では昭和40年代以降の児童生徒の急増期に、老朽化した木造校舎を鉄筋コンクリート造に建替え教室数を増やすとともに、新たな学校を建設して必要な教室の確保に努めてきました。

その結果、平成30年5月現在で、小学校47校、中学校21校、特別支援学校1校、高等学校1校、幼稚園3園が設置され、校(園)舎は192棟、延床面積358,363㎡、体育館・武道場は81棟、延床面積85,235㎡、合計273棟、443,598㎡となっています。

経過年数別では、校(園)舎は、築50年以上が16棟29,690㎡、築40年以上が78棟164,590㎡、築30年以上が51棟72,294㎡となっており、築30年以上の棟が145棟で全体の75.52%を占めています。(築30年未満が47棟91,789㎡)

体育館・武道場は、築50年以上が7棟(5,113㎡)、築40年以上が28棟(19,465㎡)、築30年以上が23棟(17,718㎡)となっており、築30年以上の棟が58棟で全体の71.60%を占めています。(築30年未満が23棟42,939㎡)



(2) 施設一覧

通し 番号	施設名	建物基本情報							構造躯体の健全性					
		建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性				
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保	
1	桃井小学校	校舎1	17-1	RC	3	6,348	2017	H29	1	新	-	-	済	
		体育館	17-2	RC	1	982	2017	H29	1	新	-	-	済	
2	中川小学校	校舎1	1-1・4	RC	3	2,233	1968	S43	50	旧	済	済	済	
		校舎2	1-2・3・5・6	RC	3	797	1969	S44	49	旧	済	済	済	
		校舎3	9	RC	2	1,253	1974	S49	44	旧	済	済	済	
		体育館	8	S	1	677	1971	S46	47	旧	済	済	済	
3	敷島小学校	校舎1	15-1	RC	3	1,475	1971	S46	47	旧	済	済	済	
			15-3	RC	3	1,340	1972	S47	46	旧	済	済	済	
			15-4	RC	3	1,525	1974	S49	44	旧	済	済	済	
		体育館	11	S	1	671	1967	S42	51	旧	済	済	済	
4	城南小学校	校舎1	1-1・2・3・4	RC	3	4,853	1971	S46	47	旧	済	済	済	
		体育館	4	S	1	677	1972	S47	46	旧	済	済	済	
5	城東小学校	校舎1	11-1	RC	3	1,050	1971	S46	47	旧	済	済	済	
			11-2	RC	3	387	1972	S47	46	旧	済	済	済	
		校舎2	12,18-1・2	RC	4	1,614	1972	S47	46	旧	済	済	済	
		校舎3	13	RC	4	2,268	1973	S48	45	旧	済	済	済	
		体育館	10	S	1	671	1967	S42	51	旧	済	済	済	
6	若宮小学校	校舎1	14-1・2・3	RC	3	1,444	1973	S48	45	旧	済	済	済	
			校舎2	15-1	RC	3	628	1973	S48	45	旧	済	済	済
				15-2	RC	3	414	1974	S49	44	旧	済	済	済
				15-3	RC	3	543	1975	S50	43	旧	済	済	済
		体育館	16-1・2	RC	3	1,912	1975	S50	43	旧	済	済	済	
体育館	8	S	1	670	1969	S44	49	旧	済	済	済			
7	天川小学校	校舎1	11-1	RC	2	933	1978	S53	40	旧	済	済	済	
		校舎2	11-2・4	RC	3	3,104	1980	S55	38	旧	済	済	済	
		校舎3	11-3	RC	3	1,203	1984	S59	34	新	-	-	済	
		体育館	8	S	1	673	1970	S45	48	旧	済	済	済	
8	岩神小学校	校舎1	7-1	RC	3	1,402	1978	S53	40	旧	済	済	済	
			7-2	RC	3	1,954	1980	S55	38	旧	済	済	済	
		校舎2	8-1	RC	2	754	1978	S53	40	旧	済	済	済	
			8-2	RC	2	954	1980	S55	38	旧	済	済	済	
		体育館	4	S	1	653	1968	S43	50	旧	済	済	済	
9	広瀬小学校	校舎1	1-1	RC	3	1,080	1969	S44	49	旧	済	済	済	
			1-2	RC	3	1,333	1970	S45	48	旧	済	済	済	
			1-3	RC	3	630	1971	S46	47	旧	済	済	済	
		校舎2	1-4・5	RC	3	882	1977	S52	41	旧	済	済	済	
		校舎3	4-1・2	RC	3	1,646	1974	S49	44	旧	済	済	済	
		体育館	10-1・2	S	1	679	1972	S47	46	旧	済	済	済	
10	山王小学校	校舎1	1-1	RC	3	1,126	1978	S53	40	旧	済	済	済	
			1-2	RC	3	1,358	1979	S54	39	旧	済	済	済	
		校舎2	1-3	RC	3	563	1984	S59	34	新	-	-	済	
		校舎3	2-1	RC	4	986	1978	S53	40	旧	済	済	済	
			2-2,11	RC	4	1,468	1979	S54	39	旧	済	済	済	
		体育館	4	S	1	738	1978	S53	40	旧	済	済	済	

通し 番号	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建物基本情報			構造躯体の健全性			
							建築年度		築年数	耐震安全性			
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
11	わかば小学校	校舎1	1-1	RC	3	1,975	1975	S50	43	旧	済	済	済
			1-3	RC	3	795	1976	S51	42	旧	済	済	済
		校舎2	1-2	RC	3	2,733	1976	S51	42	旧	済	済	済
		体育館	2	S	1	892	1976	S51	42	旧	済	済	済
12	上川淵小学校	校舎1	11-1	RC	3	845	1976	S51	42	旧	済	済	済
			11-2	RC	3	567	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎2	11-4	RC	3	927	1979	S54	39	旧	済	済	済
			11-5	RC	3	937	1980	S55	38	旧	済	済	済
		校舎3	21	S	1	352	2016	H28	2	新	-	-	済
		体育館	10	S	1	496	1968	S43	50	旧	済	済	済
13	下川淵小学校	校舎1	10	RC	3	1,754	1975	S50	43	旧	済	済	済
			11-2	RC	2	382	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎2	11-1	RC	2	1,059	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎3	15-126	RC	3	1,478	1982	S57	36	新	-	-	済
			15-2	RC	3	654	1987	S62	31	新	-	-	済
		体育館	9	S	1	677	1973	S48	45	旧	済	済	済
14	桂萱小学校	校舎1	2	RC	3	1,830	1968	S43	50	旧	済	済	済
		校舎2	9-1-2	RC	3	1,857	1978	S53	40	旧	済	済	済
		体育館	6-1-2	S	1	676	1972	S47	46	旧	済	済	済
15	桃木小学校	校舎1	1-1	RC	3	1,752	1977	S52	41	旧	済	済	済
			1-2	RC	3	266	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎2	2-1-2	RC	4	3,027	1978	S53	40	旧	済	済	済
		体育館	3	S	1	738	1978	S53	40	旧	済	済	済
16	桂萱東小学校	校舎1	7-1-3	RC	3	921	1975	S50	43	旧	済	済	済
			7-2	RC	3	547	1979	S54	39	旧	済	済	済
		校舎2	9-1	RC	3	1,813	1981	S56	37	旧	済	済	済
			9-2	RC	3	687	1982	S57	36	新	-	-	済
			9-3	RC	3	513	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎3	9-4	RC	2	451	1994	H6	24	新	-	-	済
		校舎4	16-1	S	2	186	2013	H25	5	新	-	-	済
			16-2	S	2	341	2013	H25	5	新	-	-	済
体育館	5	S	1	670	1971	S46	47	旧	済	済	済		
17	桃瀬小学校	校舎1	1-1	RC	3	1,287	1971	S46	47	旧	済	済	済
			1-2・4・5・6・7	RC	3	1,378	1972	S47	46	旧	済	済	済
		校舎2	1-3	RC	3	689	1976	S51	42	旧	済	済	済
			1-8	RC	3	1,258	1972	S47	46	旧	済	済	済
体育館	5	S	1	677	1974	S49	44	旧	済	済	済		
18	芳賀小学校	校舎1	13-1	RC	3	296	1977	S52	41	旧	済	済	済
			13-2	RC	3	580	1978	S53	40	旧	済	済	済
			13-3	RC	3	1,630	1979	S54	39	旧	済	済	済
			13-4・5	RC	3	654	1980	S55	38	旧	済	済	済
		校舎2	15-1	RC	3	499	1980	S55	38	旧	済	済	済
			15-2	RC	3	1,720	1981	S56	37	旧	済	済	済
			15-3	RC	3	553	1984	S59	34	新	-	-	済
		体育館	9	S	1	738	1975	S50	43	旧	済	済	済

通し 番号	施設名	建物基本情報								構造躯体の健全性			
		建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
19	総社小学校	校舎1	20・22	RC	3	1,404	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎2	21-1・3	RC	3	1,855	1978	S53	40	旧	済	済	済
			21-2	RC	3	551	1979	S54	39	旧	済	済	済
		体育館	23	S	1	643	1964	S39	54	旧	済	済	済
20	勝山小学校	校舎1	1-1・10	RC	3	1,458	1975	S50	43	旧	済	済	済
		校舎2	1-2	RC	3	3,531	1976	S51	42	旧	済	済	済
		体育館	2	S	1	678	1976	S51	42	旧	済	済	済
21	元総社小学校	校舎1	3-1	RC	3	695	1962	S37	56	旧	済	済	済
			3-2・3・4	RC	3	1,421	1966	S41	52	旧	済	済	済
		校舎2	8	RC	3	1,450	1970	S45	48	旧	済	済	済
		体育館	9	S	1	677	1972	S47	46	旧	済	済	済
22	元総社南小学校	校舎1	9-1・2	S	3	1,118	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎2	18-1・3	RC	3	2,414	2016	H28	2	新	-	-	済
		校舎3	18-2・4	RC	3	764	2016	H28	2	新	-	-	済
		体育館	3	S	1	687	1965	S40	53	旧	済	済	済
23	元総社北小学校	校舎1	1-1	RC	4	1,881	1981	S56	37	旧	済	済	済
			1-2	RC	4	725	1982	S57	36	新	-	-	済
			1-3	RC	4	552	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎2	3	RC	2	453	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎3	4	RC	3	903	1982	S57	36	新	-	-	済
		体育館	9	S	1	725	1982	S57	36	新	-	-	済
24	東小学校	校舎1	10-1・3・4	RC	3	1,099	1968	S43	50	旧	済	済	済
			10-2	RC	3	539	1975	S50	43	旧	済	済	済
		校舎2	15-1,23,31,32	RC	4	1,427	1972	S47	46	旧	済	済	済
			15-2	RC	4	1,436	1974	S49	44	旧	済	済	済
		校舎3	26	RC	2	590	1985	S60	33	新	-	-	済
		校舎4	36,34	RC	3	881	2007	H19	11	新	-	-	済
		校舎5	38-1・2・4	RC	2	1,006	1979	S54	39	旧	済	済	済
		校舎6	30	S	1	145	2004	H16	14	新	-	-	済
体育館	14	S	1	677	1971	S46	47	旧	済	済	済		
25	大利根小学校	校舎1	1-1・4	RC	3	1,182	1971	S46	47	旧	済	済	済
			1-2・3	RC	3	2,008	1971	S46	47	旧	済	済	済
		校舎2	4-1	RC	3	924	1973	S48	45	旧	済	済	済
			4-2	RC	3	800	1975	S50	43	旧	済	済	済
		体育館	5	S	1	839	1974	S49	44	旧	済	済	済
26	新田小学校	校舎1	1-1	RC	4	1,434	1980	S55	38	旧	済	済	済
			1-2	RC	4	367	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎2	1-3	RC	4	550	1994	H6	24	新	-	-	済
		校舎3	3	RC	4	1,851	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎4	4	RC	1	174	1981	S56	37	旧	済	済	済
		体育館	5	S	1	738	1981	S56	37	旧	済	済	済
27	細井小学校	校舎1	3-1・4	RC	3	1,000	1960	S35	58	旧	済	済	済
		校舎2	3-2	RC	3	1,257	1969	S44	49	旧	済	済	済
			3-3	RC	3	974	1974	S49	44	旧	済	済	済
		校舎3	7	RC	3	1,536	1978	S53	40	旧	済	済	済
		体育館	4	S	1	738	1975	S50	43	旧	済	済	済

通し 番号	施設名	建物名	建物基本情報							構造躯体の健全性			
			棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
28	桃川小学校	校舎1	1-1.21	RC	3	1,081	1966	S41	52	旧	済	済	済
			1-2.19	RC	3	990	1967	S42	51	旧	済	済	済
		校舎2	1-3・5,14,20	RC	3	1,251	1969	S44	49	旧	済	済	済
			1-6	RC	3	1,385	1976	S51	42	旧	済	済	済
		体育館	11	S	1	670	1971	S46	47	旧	済	済	済
29	荒牧小学校	校舎1	1-1	RC	3	901	1972	S47	46	旧	済	済	済
		校舎2	1-2	RC	3	562	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎3	2	RC	3	1,573	1973	S48	45	旧	済	済	済
		校舎4	3,12	RC	4	2,610	1973	S48	45	旧	済	済	済
		校舎5	8	S	1	195	1977	S52	41	旧	済	済	済
		体育館	5	S	1	738	1975	S50	43	旧	済	済	済
30	清里小学校	校舎1	13-1	RC	3	1,136	1979	S54	39	旧	済	済	済
			13-2	RC	3	2,160	1980	S55	38	旧	済	済	済
		体育館	11	S	1	597	1974	S49	44	旧	済	済	済
31	永明小学校	校舎1	15-1・5・7	RC	4	1,577	1972	S47	46	旧	済	済	済
			15-2・4	RC	4	1,874	1973	S48	45	旧	済	済	済
		校舎2	15-3	RC	4	412	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎3	15-6	RC	4	747	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎4	16-1	RC	3	891	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎5	16-2	RC	1	136	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎6	16-3	S	2	468	2013	H25	5	新	-	-	済
体育館	14-1	S	1	582	1969	S44	49	旧	済	済	済		
32	駒形小学校	校舎1	2-1	RC	3	1,030	1965	S40	53	旧	済	済	済
			2-2・5・6	RC	3	1,241	1969	S44	49	旧	済	済	済
		校舎2	2-4	RC	4	1,314	1972	S47	46	旧	済	済	済
		校舎3	6-1	RC	3	579	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎4	8	RC	3	582	1986	S61	32	新	-	-	済
体育館	5	S	1	671	1973	S48	45	旧	済	済	済		
33	荒子小学校	校舎1	1-1・3・6・8,3	RC	2	1,942	1959	S34	59	旧	済	済	済
			1-2	RC	2	201	1970	S45	48	旧	済	済	済
			1-5	S	2	666	1979	S54	39	旧	済	済	済
		校舎2	1-7	RC	2	981	1989	H元	29	新	-	-	済
体育館	10	S	1	676	1973	S48	45	旧	済	済	済		
34	大室小学校	校舎1	4	RC	2	620	1966	S41	52	旧	済	済	済
		校舎2	11	RC	3	1,560	1988	S63	30	新	-	-	済
		体育館	8	S	1	597	1974	S49	44	旧	済	済	済
35	二之宮小学校	校舎1	8-1・3	RC	2	864	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎2	8-2	RC	2	179	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎3	11	RC	3	2,482	1981	S56	37	旧	済	済	済
		体育館	7-1・2	S	1	596	1970	S45	48	旧	済	済	済
36	筑井小学校	校舎1	2-1・2・3	RC	2	1,586	1964	S39	54	旧	済	済	済
		校舎2	8-1	RC	3	732	1979	S54	39	旧	済	済	済
			8-2・3	RC	3	669	1980	S55	38	旧	済	済	済
体育館	5	S	1	598	1971	S46	47	旧	済	済	済		
37	大胡小学校	校舎1	18-1	RC	3	6,298	2006	H18	12	新	-	-	済
		体育館	18-2	RC	2	1,286	2006	H18	12	新	-	-	済

通し 番号	施設名	建物基本情報							構造躯体の健全性				
		建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
38	滝窪小学校	校舎1	11-1,12	RC	3	2,250	1982	S57	36	新	-	-	済
			11-2	RC	3	514	1983	S58	35	新	-	-	済
		体育館	16	S	2	999	2008	H20	10	新	-	-	済
39	滝窪小学校金丸分校	校舎1	1-1	RC	2	969	1993	H5	25	新	-	-	済
		体育館	7	S	1	544	1994	H6	24	新	-	-	済
40	大胡東小学校	校舎1	1-1	RC	2	5,682	2004	H16	14	新	-	-	済
		校舎2	3	S	2	340	2009	H21	9	新	-	-	済
		校舎3	4	S	2	500	2013	H25	5	新	-	-	済
		体育館	1-6	RC	2	1,337	2004	H16	14	新	-	-	済
41	宮城小学校	校舎1	1	RC	3	2,111	1972	S47	46	旧	済	済	済
		校舎2	3,2,14	RC	2	1,891	1965	S40	53	旧	済	済	済
		体育館	18	S	2	1,191	2014	H26	4	新	-	-	済
42	粕川小学校	校舎1	1-8,17	RC	2	1,160	1995	H7	23	新	-	-	済
		校舎2	14	RC	2	1,626	2014	H26	4	新	-	-	済
		校舎3	15-1,16-1	W	1	830	2014	H26	4	新	-	-	済
		校舎4	15-2,16-2	W	1	830	2014	H26	4	新	-	-	済
		校舎5	15-3,16-3	W	1	462	2014	H26	4	新	-	-	済
		校舎6	15-4,16-4	W	1	462	2014	H26	4	新	-	-	済
		体育館	8-1・2	RC	2	2,020	1996	H8	22	新	-	-	済
43	月田小学校	校舎1	1	R	3	2,337	1985	S60	33	新	-	-	済
		体育館	2	RC	2	994	1985	S60	33	新	-	-	済
44	原小学校	校舎1	3	RC	3	1,294	1971	S46	47	旧	済	済	済
			4-1・2	RC	3	1,568	1972	S47	46	旧	済	済	済
			6	RC	3	467	1980	S55	38	旧	済	済	済
			11	RC	3	747	1999	H11	19	新	-	-	済
		体育館	1	S	2	732	1982	S57	36	新	-	-	済
45	時沢小学校	校舎1	1-1・2	RC	3	2,910	1973	S48	45	旧	済	済	済
		校舎2	4	RC	2	767	1979	S54	39	旧	済	済	済
		校舎3	10	RC	2	872	2009	H21	9	新	-	-	済
		体育館	6	S	1	725	1980	S55	38	旧	済	済	済
46	石井小学校	校舎1	1	RC	3	1,840	1975	S50	43	旧	済	済	済
			9	RC	4	457	1987	S62	31	新	-	-	済
		体育館	5	S	2	732	1982	S57	36	新	-	-	済
47	白川小学校	校舎1	1-1・2・3	RC	3	1,583	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎2	16	RC	3	442	1994	H6	24	新	-	-	済
			19	RC	2	562	2001	H13	17	新	-	-	済
体育館	2	S	2	740	1982	S57	36	新	-	-	済		
48	第一中学校	校舎1	10-1	RC	3	1,094	1981	S56	37	旧	済	済	済
			10-2	RC	3	597	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎2	23-1・2・3	RC	4	5,868	2017	H29	1	新	-	-	済
		体育館・武道場	20,21,22	RC	2	1,938	2005	H17	13	新	-	-	済
49	みずき中学校	校舎1	27-1	RC	5	7,374	2012	H24	6	新	-	-	済
		体育館・武道場	27-2・3・4	RC	3	2,364	2012	H24	6	新	-	-	済

通し 番号	施設名	建物基本情報							構造躯体の健全性				
		建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
50	第三中学校	校舎1	2	RC	4	2,867	1964	S39	54	旧	済	済	済
		校舎2	8-1,14	RC	1	503	1974	S49	44	旧	済	済	済
			8-2	RC	4	2,756	1975	S50	43	旧	済	済	済
		武道場	12	S	2	343	1980	S55	38	旧	済	済	済
		体育館	15	RC	2	1,430	2003	H15	15	新	-	-	済
51	第五中学校	校舎1	38-1	RC	4	3,456	2014	H26	4	新	-	-	済
		校舎2	38-2	RC	3	2,145	2014	H26	4	新	-	-	済
		校舎3	38-3	RC	4	1,553	2014	H26	4	新	-	-	済
		体育館・武道場	39,40	RC	3	2,677	2014	H26	4	新	-	-	済
52	第六中学校	校舎1	28,33	RC	4	5,994	2003	H15	15	新	-	-	済
		武道場	23	S	1	340	1985	S60	33	新	-	-	済
		体育館	34	RC	2	1,555	2004	H16	14	新	-	-	済
53	第七中学校	校舎1	24	RC	3	6,832	2007	H19	11	新	-	-	済
		体育館・武道場	26,27,28,25	RC	2	2,208	2007	H19	11	新	-	-	済
54	春日中学校	校舎1	1	RC	3	1,651	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎2	3	RC	4	3,389	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎3	5	S	1	256	1978	S53	40	旧	済	済	済
		体育館	6	S	1	949	1978	S53	40	旧	済	済	済
		武道場	11	S	2	343	1982	S57	36	新	-	-	済
55	広瀬中学校	校舎1	1-1	RC	3	1,992	1980	S55	38	旧	済	済	済
			1-2	RC	3	456	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎2	4	RC	4	2,196	1981	S56	37	旧	済	済	済
		校舎3	5	RC	1	256	1981	S56	37	旧	済	済	済
		体育館	6	S	1	949	1981	S56	37	旧	済	済	済
		武道場	10	S	2	343	1982	S57	36	新	-	-	済
56	桂萱中学校	校舎1	11-1	RC	3	543	1974	S49	44	旧	済	済	済
			11-2	RC	3	901	1975	S50	43	旧	済	済	済
			11-3	RC	3	271	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎2	11-4	RC	3	1,441	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎3	12-1・2・3・4,34	RC	4	2,344	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎4	32	S	1	164	2007	H19	11	新	-	-	済
		体育館・武道場	29,30,31	RC	2	2,013	2007	H19	11	新	-	-	済
57	芳賀中学校	校舎1	8-1	RC	4	1,523	1979	S54	39	旧	済	済	済
		校舎2	8-2	RC	4	769	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎3	14	RC	4	2,077	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎4	15	S	1	147	1983	S58	35	新	-	-	済
		武道場	13	S	2	343	1982	S57	36	新	-	-	済
		体育館	20	RC	2	1,570	2010	H22	8	新	-	-	済
58	元総社中学校	校舎1	1	RC	4	6,078	1977	S52	41	旧	済	済	済
		体育館・武道場	15,16,17	RC	2	2,421	2016	H28	2	新	-	-	済
59	東中学校	校舎1	1-1,17	RC	4	702	1966	S41	52	旧	済	済	済
			1-2	RC	4	966	1967	S42	51	旧	済	済	済
			1-3・6	RC	4	951	1967	S42	51	旧	済	済	済
			1-4	RC	4	656	1973	S48	45	旧	済	済	済
		校舎2	1-5	RC	4	1,519	1976	S51	42	旧	済	済	済
		体育館・武道場	20,21	RC	3	2,575	2016	H28	2	新	-	-	済

建物基本情報										構造躯体の健全性			
通し 番号	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			
							西暦	和暦		耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
60	箱田中学校	校舎1	1-1	RC	4	2,150	1982	S57	36	新	-	-	済
			1-2	RC	4	517	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎2	2	RC	4	1,809	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎3	3	RC	3	736	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎4	4	RC	2	256	1983	S58	35	新	-	-	済
		体育館	5-1・2	S	2	1,130	1983	S58	35	新	-	-	済
		武道場	7	S	2	343	1983	S58	35	新	-	-	済
61	南橋中学校	校舎1	12	RC	3	1,444	1972	S47	46	旧	済	済	済
		校舎2	14-1・3・4,13,31	RC	4	2,759	1973	S48	45	旧	済	済	済
		校舎3	14-2	RC	3	885	1974	S49	44	旧	済	済	済
		校舎4	16	RC	3	1,459	1977	S52	41	旧	済	済	済
		武道場	20	S	1	338	1979	S54	39	旧	済	済	済
		体育館	25	RC	2	1,687	2000	H12	18	新	-	-	済
62	鎌倉中学校	校舎1	1	RC	4	2,566	1982	S57	36	新	-	-	済
		校舎2	4	RC	4	1,982	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎3	5	RC	3	785	1983	S58	35	新	-	-	済
		校舎4	6	RC	1	252	1983	S58	35	新	-	-	済
		体育館	7-1・2	S	2	1,130	1983	S58	35	新	-	-	済
		武道場	12	S	2	539	1984	S59	34	新	-	-	済
63	木瀬中学校	校舎1	12-1・7	RC	3	2,493	1978	S53	40	旧	済	済	済
		校舎2	12-2	RC	4	1,250	1979	S54	39	旧	済	済	済
			12-3	RC	3	305	1981	S56	37	旧	済	済	済
			12-6	RC	3	288	1985	S60	33	新	-	-	済
		校舎3	12-8	RC	3	532	1992	H4	26	新	-	-	済
			12-4	RC	4	605	1984	S59	34	新	-	-	済
		校舎4	12-5	RC	4	1,211	1985	S60	33	新	-	-	済
			21	RC	2	288	1985	S60	33	新	-	-	済
		武道場	17	S	2	343	1983	S58	35	新	-	-	済
体育館	26	RC	2	1,831	2016	H28	2	新	-	-	済		
64	荒砥中学校	校舎1	15-1・3	RC	3	1,311	1972	S47	46	旧	済	済	済
			15-2,28	RC	3	290	1974	S49	44	旧	済	済	済
		校舎2	15-4	RC	3	706	1986	S61	32	新	-	-	済
		校舎3	16-1・4,25	RC	4	1,262	1974	S49	44	旧	済	済	済
			16-2	RC	4	1,247	1979	S54	39	旧	済	済	済
		校舎4	16-3	RC	4	768	1991	H3	27	新	-	-	済
体育館・武道場	30,31	RC	2	2,353	2015	H27	3	新	-	-	済		
65	大胡中学校	校舎1	12-1,14,26	RC	4	2,078	1975	S50	43	旧	済	済	済
			12-2	RC	4	585	1984	S59	34	新	-	-	済
		校舎2	13-1・2	RC	3	2,174	1977	S52	41	旧	済	済	済
		校舎3	22	S	2	480	1992	H4	26	新	-	-	済
		体育館・武道場	27,28	RC	2	2,350	2013	H25	5	新	-	-	済
66	宮城中学校	校舎1	1	RC	3	2,108	1976	S51	42	旧	済	済	済
		校舎2	2,7	RC	3	2,558	1982	S57	36	新	-	-	済
		体育館・武道場	3-1,3-2	RC	2	1,292	1966	S41	52	旧	済	済	済

通し 番号	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	構造躯体の健全性			
							西暦	和暦		耐震安全性			
										耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	安全 確保
67	粕川中学校	校舎1	1-1	RC	3	1,218	1975	S50	43	旧	済	済	済
			1-2	RC	3	770	1975	S50	43	旧	済	済	済
		校舎2	2	RC	3	2,208	1975	S50	43	旧	済	済	済
		校舎3	3	RC	2	536	1975	S50	43	旧	済	済	済
		体育館	9	S	1	1,486	1979	S54	39	旧	済	済	済
		武道場	10-1・2	S	2	1,034	1979	S54	39	旧	済	済	済
68	富士見中学校	校舎1	7-1・2	RC	3	2,766	1978	S53	40	旧	済	済	済
			24	RC	3	761	1992	H4	26	新	-	-	済
		校舎2	12	RC	3	615	1964	S39	54	旧	済	済	済
			15,16-2	RC	3	1,230	1965	S40	53	旧	済	済	済
			16-1,23	RC	3	370	1966	S41	52	旧	済	済	済
		校舎3	31	S	2	865	2009	H21	9	新	-	-	済
		体育館	21-1・2	RC	2	2,634	1984	S59	34	新	-	-	済
		武道場	22-1・2	S	2	694	1985	S60	33	新	-	-	済
69	前橋特別支援学校	校舎1	16	RC	1	1,587	1999	H11	19	新	-	-	済
		校舎2	17	RC	2	2,124	1999	H11	19	新	-	-	済
		校舎3	18	RC	1	201	1999	H11	19	新	-	-	済
		校舎4	21	RC	3	1,123	1999	H11	19	新	-	-	済
		校舎5	22	RC	1	360	1999	H11	19	新	-	-	済
		体育館	23	RC	1	877	1999	H11	19	新	-	-	済
		プール付属施設	24	RC	1	586	1999	H11	19	新	-	-	済
70	市立前橋高等学校	校舎1	1	RC	3	6,810	1996	H8	22	新	-	-	済
		校舎2	2,3,4,5	RC	3	3,603	1996	H8	22	新	-	-	済
		食堂、宿泊施設	9	RC	3	1,533	1996	H8	22	新	-	-	済
		体育館	6-1・2・3	RC	3	4,731	1996	H8	22	新	-	-	済
71	まえばし幼稚園	園舎1	1,5	RC	2	989	1964	S39	54	旧	済	済	済
		園舎2	2,3	S	1	186	1964	S39	54	旧	済	済	済
			7	RC	1	93	2002	H14	16	新	-	-	済
		園舎3	6,8	RC	2	309	2002	H14	16	新	-	-	済
72	おおご幼稚園	園舎1	1	S	1	1,587	2004	H16	14	新	-	-	済
73	宮城幼稚園	園舎1	10,11	S	1	1,551	2010	H22	8	新	-	-	済

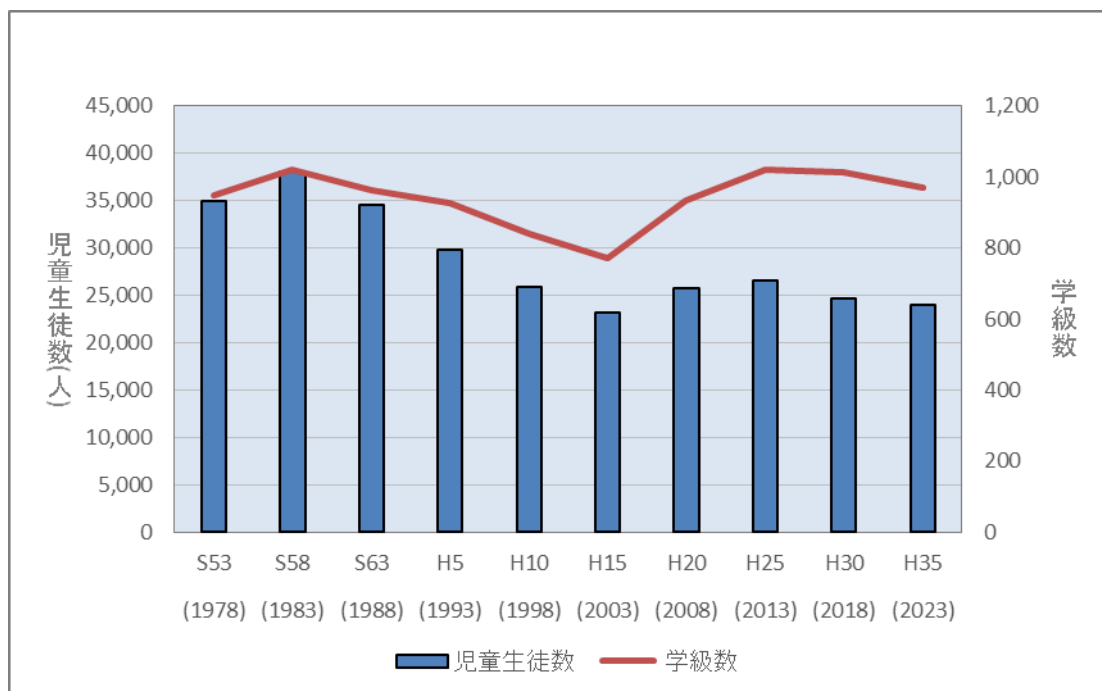
※平成30年5月1日現在

※学校施設台帳に基づく校舎（園舎）、体育館、武道場等の建物で、増築した建物は最も古い建物に面積を合算

※構造のRCは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造、Wは木造

※耐震安全性の欄の耐震基準について、「新」は新耐震基準（昭和56年6月以降）で建築された建物、「旧」は新耐震基準以前に建築された建物

(3) 児童生徒数及び学級数の推移



昭和53年度から現在までにおける本市の小中学校の児童生徒数は、昭和58年度の38,109人をピークに減少してきました。平成16年度に旧大胡町・宮城村・粕川村との合併、続く平成21年度に富士見村のとの合併により一時的に増加しましたが、平成25年度の26,592人から再び減少傾向にあり、平成30年度では24,634人となり、昭和58年度と比較すると35.4%減少しています。

学級数は、昭和58年度1,021学級、平成25年度1,022学級、平成30年度1,013学級と児童生徒数の減少とは異なる傾向となっています。その要因として、少人数学級の導入などが考えられます。

なお、平成35(2023)年度の児童生徒数は23,929人、学級数は971学級と減少傾向が推計されています。

(4) 施設整備の支出状況

支出の推移について、過去5年間の学校施設に関連する経費の平均額は約4.4億円ですが、一番支出の大きい平成28年度には小学校校舎2棟・プール1棟、中学校校舎1棟・体育館3棟の改築工事、小学校校舎の大規模改造工事を2棟、中学校体育館の耐震補強・大規模改造工事を1棟と工事が重なったため、5年間の平均を大きく超える支出となりました。

本市では、施設の構造躯体の耐震化を優先して行ってきた結果、平成28年度に未耐震建物の補強工事が完了し、児童生徒が使用する施設の耐震化が完了しました。また、耐震化のための改築を行っていた建物についても、平成29年度に完了し、その費用である耐震改築費の支出も終了しました。

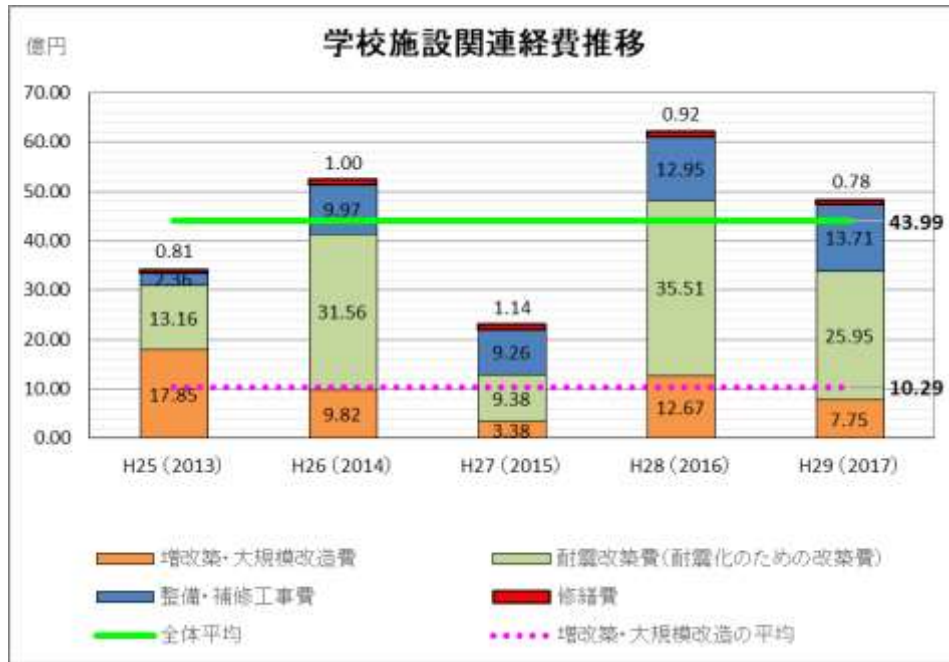
過去5年間は耐震改築費が全体支出額の半分程度を占めているため、これを除いた本市の通常の増改築・大規模改造の平均額は約10.3億円となります。

学校施設関連経費推移

単位: 億円

	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	平均
増改築・大規模改造費	17.85	9.82	3.38	12.67	7.75	10.29
耐震改築費(耐震化のための改築費)	13.16	31.56	9.38	35.51	25.95	23.11
整備・補修工事費	2.36	9.97	9.26	12.95	13.71	9.65
修繕費	0.81	1.00	1.14	0.92	0.78	0.93
合計	34.18	52.35	23.16	62.05	48.19	43.99

※増改築・大規模改造費、耐震改築費、整備・補修工事費にはそれぞれの設計費等を含む。



(5) 学校施設の整備

(ア) 建物の使用年数

従来、鉄筋コンクリート造の建物は概ね築50年で、鉄骨造の建物は概ね築40年で建替えてきました。しかし、今後は6ページの建物の目標使用年数に基づいて、長寿命化が可能な建物については、鉄筋コンクリート造は築80年、鉄骨造は築65年を目標として使用していきます。ただし、建物の劣化状況によっては、目標使用年数に達する前に建替えなければならない場合や目標使用年数より長期間使用する場合もあります。

(イ) 老朽度調査と長期使用

建物の使用期間(老朽度)を図る目安のひとつに、コンクリート中性化と鉄筋の発錆の進行があげられます。そこで、目標使用年数に近づいている施設、一定の年数が経過している施設、定期点検で老朽箇所がある施設、目視でも老朽化が目立つ施設に対しては、老朽度調査を実施し、想定される耐用年数から、改築又は長寿命化改修のいずれの判断をしなければなりません。また、長期利用の観点から定期的に施設の状況を確認し、予防保全的な維持管理を実施することにより、施設の設備や機能を良好な状態に保つことができます。

(ウ) 今後の改築・改修費用の試算

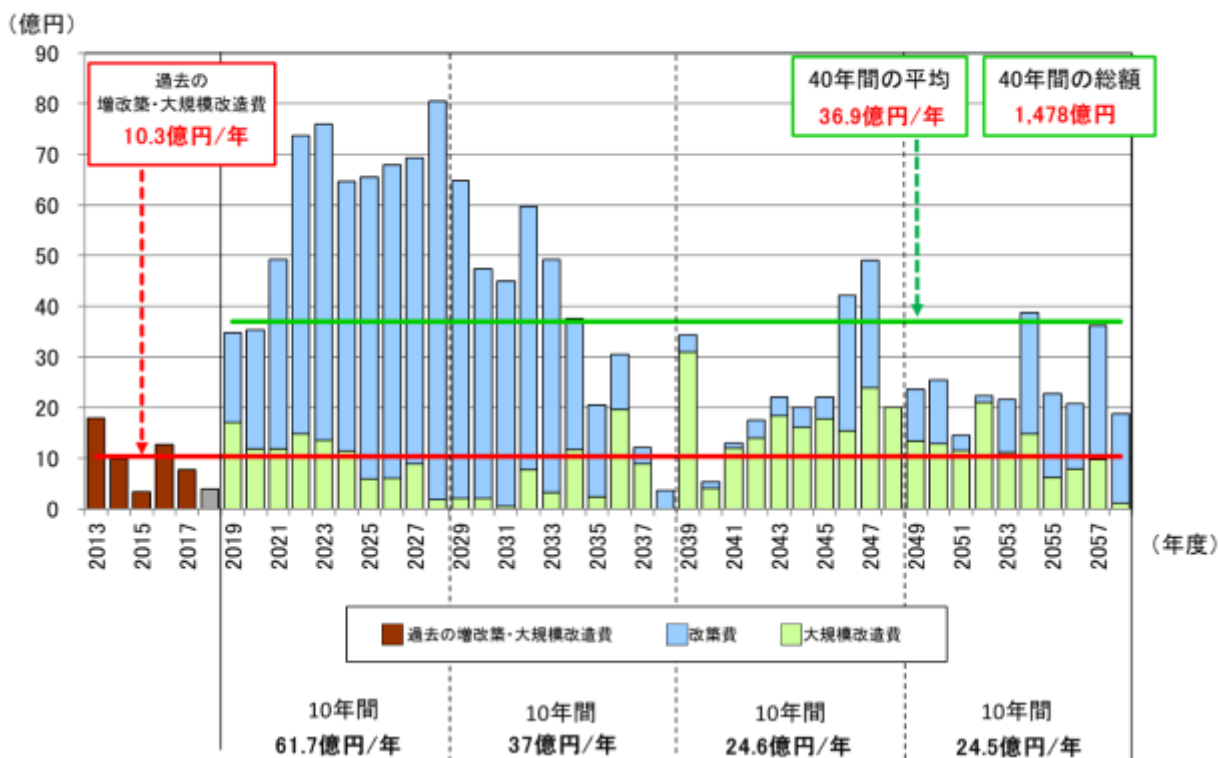
今後の改築・改修費用については、文部科学省提供のソフトを使用し試算しました。このソフトを使用することにより、今後40年間に必要となる改築・改修費用の総額、今後必要となる平均コストと過去5年間の実績との比較、改築・改修の集中する時期及び当該時期におけるコストを整理することができます。

なお、前述のとおり、耐震化のための改築費用である耐震改築費の支出は、平成29年度で終了しました。試算において、今後の改築・改修費用には耐震改築費用を含まないことから、グラフ中の「過去の増改築・大規模改造費」にも耐震改築費は含んでいません。また、グラフ中の「過去の増改築・大規模改造費」は、学校施設の整備計画（26ページの表）における大規模改造（長寿命化改修）の校舎・体育館・トイレ、新增改築の校舎・体育館（下段カッコ内を除く）の費用の合計と一致します。

i) 今後の改築・改修コスト（従来型）

従来型は、建築後20～25年で大規模改造、50年で改築を実施する条件で試算しています。今後40年間の改築・改修費用の総額は1,478億円で年平均36.9億円の費用が必要となります。特に今後10年間では年平均61.7億円、最も多い年は80億円を超える予算が必要となり、平成34（2022）年度から約15年間は改築費用が集中し、過去5年間の平均経費からすると従来型の整備を継続することは困難と言えます。

今後の改築・改修コスト(従来型)

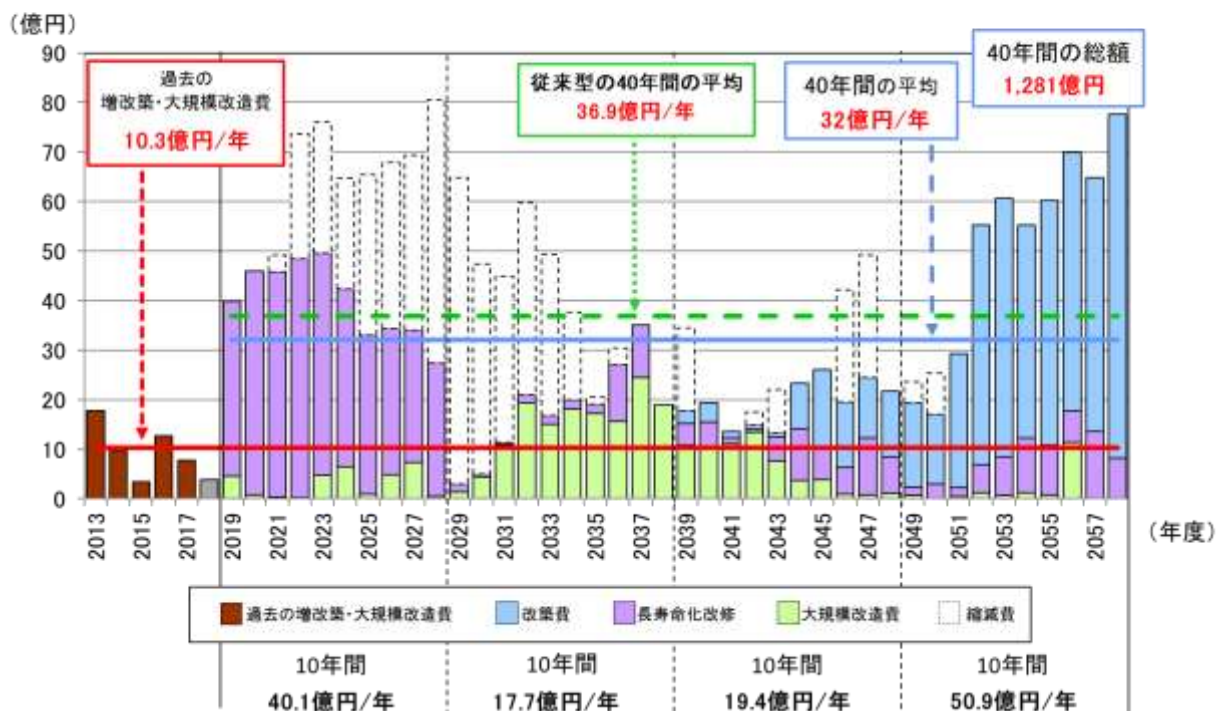


ii) 今後の改築・改修コスト（長寿命化型）

一方、長寿命化型は、建築後20年で大規模改造、40年で長寿命化改修、60年で大規模改造、80年で改築を実施する条件で試算しています。今後40年間の総額は1,281億円、年平均32億円の費用が必要となり、従来型と比較すると今後40年間で総額197億円、年平均4.9億円を削減できる結果となりました。長寿命化型は、多額の費用をかけて建てた施設を長期にわたり使用することができ、さらに全体的な費用の削減にもつながることがわかります。

しかし、長寿命化型に変更した場合でも今後40年間の改築・改修費用の平均額は、過去5年間の平均額の3倍以上のコストがかかる上、2052年度から改築費用が増大する試算となっており、長寿命化だけでは対応できない状況です。財政負担を軽減させるため、当初の10年間の長寿命化改修及び30～40年目に集中する改築時期を前倒し、または、施設の老朽化の状況を踏まえて一部先送りし、財政負担を平準化する必要があります。また、整備コストの縮減に加えて、学校施設の保有面積や運営面・活用面の検討、他施設との複合化等多面的な見直しが必要となります。

今後の改築・改修コスト(長寿命化型)



(エ) 学校施設の整備計画

学校施設については、これまで耐震改修事業を最優先としてきた結果、耐震性が低い校舎及び体育館の耐震補強工事は平成28年度、改築工事は平成29年度に完了しました。今後は「長寿命型改善事業」として、屋上防水及び外壁改修工事、校舎や体育館及びトイレ等の大規模改修工事（長寿命化改修工事）に計画的に取り組んでいきます。また、教育環境改善のための空調設備の更新や安全確保のためのブロック塀改修にも取り組んでいきます。

費用：億円

年度	長寿命型改善事業										新增改築						その他の施設整備	費用合計
	屋上防水		外壁		大規模改造（長寿命化改修）						校舎		体育館		プール			
	棟数	費用	棟数	費用	校舎		体育館		トイレ		棟数	費用	棟数	費用	棟数	費用		
					棟数	費用	棟数	費用	棟数	費用								
H25	10	0.6	5	0.6	1	2.5	13	11.9	3	0.7	3	2.8	0	0.0	1	1.3	0.6	21.0
2013												(8.2)	(1)	(5.0)				(13.2)
H26	4	0.2	4	0.5	1	2.8	6	5.7	4	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10.3	20.8
2014												(2)	(23.3)	(2)	(8.3)			(31.6)
H27	8	0.4	2	0.5	0	0.0	2	2.4	0	0.0	1	0.9	0	0.0	1	1.6	8.0	13.8
2015												(2)	(2.0)	(1)	(7.4)			(9.4)
H28	4	0.2	0	0.0	2	5.8	1	4.9	2	0.6	1	1.3	0	0.0	1	1.6	12.2	26.6
2016												(1)	(17.9)	(3)	(17.6)			(35.5)
H29	4	0.3	4	0.5	3	6.1	0	0.0	4	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.2	13.5	22.3
2017												(2)	(24.0)	(1)	(1.9)			(25.9)
H30	6	0.6	0	0.0	1	3.9	0	0.0	4	1.2	0	0.0	0	0.0	1	1.4	6.0	13.1
2018																		0.0
H31	6	0.6	2	0.5	3	6.3	0	0.0	4	1.2	0	0.0	0	1.5	0	0.0	8.9	19.0
2019																		0.0
H32	6	0.6	2	0.5	3	6.3	0	0.0	4	1.2	0	0.0	1	4.5	0	0.5	8.9	22.5
2020																		0.0
H33	6	0.6	2	0.5	3	6.3	0	0.0	4	1.2	0	0.0	0	0.0	1	1.6	8.9	19.1
2021																		0.0
H34	6	0.6	2	0.5	4	8.4	0	0.0	4	1.2	0	0.0	0	0.0	1	1.6	8.9	21.2
2022																		0.0
合計	60	4.7	23	4.1	21	48.4	22.0	24.9	33	10.3	5	5.0	1	6.0	6	9.8	86.2	199.4
											(5)	(75.4)	(8)	(40.2)			0.0	(115.6)

※2か年工事について、棟数は完成年度で集計、費用については各年度で計上

※H25～H29は実績値、H30は当初予算値、H31(2019)～H34(2022)は今後の整備計画値

※下段のカッコ内は耐震改築（耐震化のための改築）の数値で外数

※その他の施設整備の内訳は、校庭・空調・受変電・給排水等の整備工事、補修工事、修繕費

※整備計画については、国庫補助金等の採択状況や財政状況に左右されるため、事業の実施が確約されているものではありません。

(6) 施設整備の課題と取り組み

(ア) 新たな手法の研究

財政負担の平準化という面では、新たな手法を研究していくことも必要です。

いくつかの自治体において、PFI⁷で学校整備を行っていますが、特に四日市市では、複数校同時建替えをPFIの導入により解決した事例があります。

従来型の学校整備の場合、建設にかかる費用は建設期間にすべて支払うため、事業期間の最初の2年～3年に大きな費用負担が発生します。一方、PFI事業の場合は、建設にかかる費用負担のうち、補助金と市債を除いた一般財源で賄う金額と、施設の維持管理費・運営費などが一体となったサービス料を事業期間中に毎年、民間事業者を支払っていきます。そのため、財政負担の平準化に効果があります。また、設計や建設業務を同一民間事業者委ねることによりコストや事業期間の縮減も期待されます。

⁷ PFIとはPrivate Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の略で、公共施設等の設計・建設・維持管理等に民間部門（プライベート）の持つ経営ノウハウや資金（ファイナンス）を活用することで、低廉かつ良質な公共サービスを提供することを目的とした公共事業の手法

(イ) 適正規模・適正配置

学校の施設数や規模（面積）に比例して施設整備に係る費用は大きくなるため、学校の適正規模・適正配置は、施設の維持管理、整備にかかる経費や人件費といった運営コストの削減といった視点からも考えていく必要のある課題のひとつです。

本市では、平成20年度に「前橋市立小中学校の適正規模・適正配置基本方針」を策定し、適正規模化の対象校には、地域や保護者の代表者による「適正規模地区委員会」が設置され、自校の適正規模化についての検討協議が行われました。その結果、地区委員会で了解を得た上で、まず初めに平成23年4月に第二・第四中学校が統合してみずき中学校が開校しました。その後、平成27年4月に嶺・芳賀小学校が統合して芳賀小学校、平成28年4月には桃井・中央小学校が統合して桃井小学校、さらに平成29年4月には朝倉・天神小学校が統合してわかば小学校が開校しました。そしてこの後、平成33（2021）年4月には、春日・広瀬中学校が統合して明桜中学校が開校の予定となっております。

学校の適性規模・適正配置については、当該校の児童生徒、保護者、地域住民との合意形成を欠かすことはできません。少子化が進む中ではありますが、学校が地域に果たしてきた役割を踏まえ、互いの共通認識のもとに協議を行い、様々な課題を解決しながら、円滑に進めなければならない問題です。

2 共同調理場

(1) 施設の現状と整備状況

本市の学校給食は、現在、市内6か所の共同調理場において、市立学校（小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園）69校3園に対して1日に約27,000食の給食（副食）を年間200日以上提供しています。

本市では、給食開始当初は自校方式により学校給食を提供していましたが、昭和41年4月に開設した城南共同調理場（現在の東部共同調理場）を皮切りに、順次、共同調理場の整備を進め、昭和50年の北部共同調理場の開設により、「自校方式」から「共同調理場方式」への移行が完了しました。

既存の共同調理場については、「規模の適正化（調理場の統廃合）」を進めており、児童生徒数の動向などを踏まえて、施設の総数を縮減し、調理場運営経費を抑えることを目的に、平成23年度末に約4,000食の給食を提供していた中央共同調理場（昭和55年8月開設）を廃止しました。また、平成28年度末には約900食の給食を提供していた粕川共同調理場（平成4年4月開設）を廃止し、給食配送校を他の共同調理場に分散して、現在の6共同調理場体制となりました。

(2) 施設一覧

No.	施設名	施設種類	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数
						西暦	和暦	
1	東部共同調理場	調理場	S	2	1,739	1993	H5	25
2	西部共同調理場	調理場	S	2	1,455	1988	S63	30
3	南部共同調理場	調理場	S	2	2,361	2001	H13	17
4	北部共同調理場	調理場	S	2	2,845	2006	H18	12
5	宮城共同調理場	調理場	RC	2	561	2003	H15	15
6	富士見共同調理場	調理場	S	2	1,337	2004	H16	14

※平成30年5月1日現在

※増築した建物は最も古い建物に面積を合算

※構造のRCは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造

(3) 施設の利用者等状況

通し 番号	施設名	対象校数					対象児童 生徒園児 数(人)	職員数(人)						
		小学 校	中学 校	特別 支援学 校	幼 稚園	計		場 長	栄 養士	運 転技 士	ボイ ラー 技士	調 理技 士	臨 時給 食員	計
1	東部共同調理場	10	3	1		14	5,074	1	2	4		13	25	45
2	西部共同調理場	9	4			13	4,829	1	2	3		-	3	9
3	南部共同調理場	11	6			17	6,336	1	2	-		-	-	3
4	北部共同調理場	9	6		1	16	6,003	1	3	7	(1)	14	38	63
5	宮城共同調理場	4	1		2	7	943	1	1	1		4	7	14
6	富士見共同調理場	4	1			5	1,862	1	1			6	14	22
合計		47	21	1	3	72	25,047	6	11	15	(1)	37	87	156

※対象児童生徒園児数、職員数は平成30年5月1日現在（栄養士は産休・育休職員は除く）

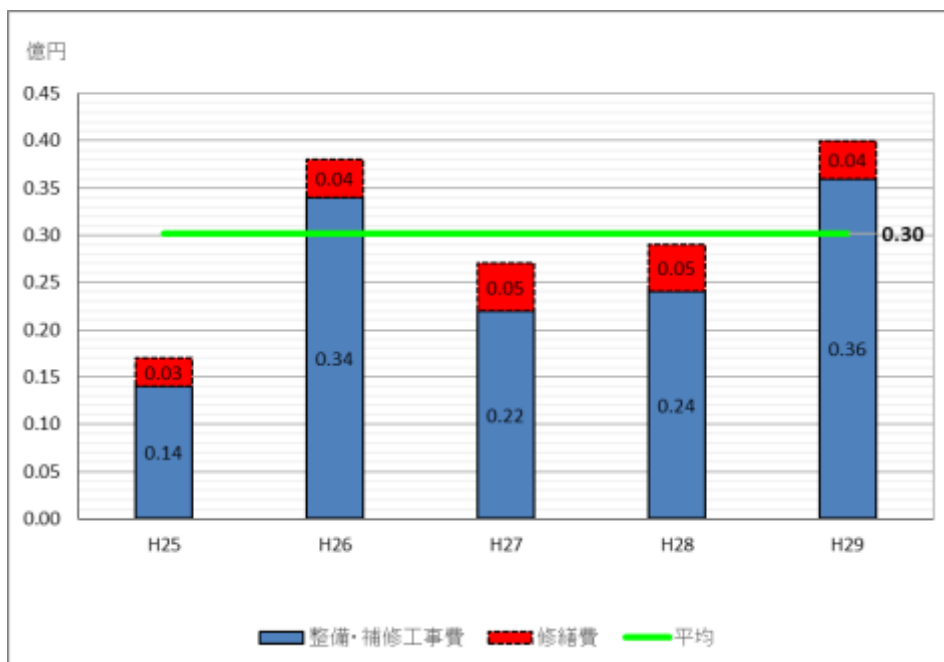
※西部共同調理場は、調理業務を委託しているため、調理技士の配置なし。

※南部共同調理場は、調理業務及び配送業務を委託しているため、調理技士及び運転技士の配置なし。

※ボイラー技士は運転技士との兼務

※臨時給食員は午前勤務と午後勤務の実働人数の合計

(4) 施設整備の支出状況



(5) 施設整備の課題と取り組み

既存の共同調理場の運営にあたっては、まず第一に、安全安心な学校給食の提供と衛生管理面の徹底が求められることから、施設自体（躯体）の老朽化だけでなく、調理関連の大型設備や衛生関連設備（揚げ物機、焼き物機、蒸気釜、真空冷却機、冷凍冷蔵庫、食缶洗浄機、トレー洗浄機、コンテナ洗浄機、消毒保管設備等一式）の老朽化・劣化に伴う更新（入れ替え）についても検討しな

ければなりません。

こうした点を踏まえ、本市では従来から、老朽化した共同調理場を概ね30～35年で更新（移転新築）する整備手法を採用し、更新時点の「学校給食衛生管理基準」や関連法規に照らし、必要とされる設備や調理面積、最新の機能を備えた共同調理場の整備（移転新築）を行ってきました。

こうした共同調理場の移転新築事業には、大規模な移転用地と多額の経費が必要となることから、厳しい財政状況が続く中、現有施設の使用年数を延ばし、財政負担を減らす延命化の取組みが課題となっています。

施設の使用年数を延ばし、年間を通じて学校給食を安定的に提供していくためには、施設の屋根・外壁だけでなく、受電設備や給排水設備、空調設備、ボイラー設備、廃水処理施設などについても大規模改修や更新を検討する必要があります。

また、共同調理場に特有の設備である調理関連の大型設備や衛生関連設備については、耐用年数が概ね15年とされていることから、こうした設備についても計画的に更新（入れ替え）していかなければなりません。

施設の使用年数を延ばすための具体的な延命化の方針については、老朽化が進む古い共同調理場から順次、個別に検討を行う必要があります。また、実際の延命化工事の実施にあたっては、給食の提供に支障が生じないよう、工期が夏季休業期間中に限られることとなります。こうしたことから、延命化工事の完了までには複数年かかることが想定されますが、財政負担については平準化を図れるものと考えています。

今後も、安全安心でおいしい学校給食の提供を続けるため、児童生徒数の動向などを考慮しながら、共同調理場の「規模の適正化（調理場の統廃合）」と「運営の適正化（民間委託）」だけでなく「施設・設備の延命化」についても検討を進め、より効率的で効果的な共同調理場運営に取り組んでいきます。

3 公民館等

(1) 施設の現状と整備状況

本市では昭和30年4月1日に公民館条例を施行し、市民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行ってきました。

昭和30～40年代は、木造の施設が多く見られましたが、昭和50年代頃から、地域人口や公民館利用者の増加に伴い、鉄筋コンクリート造などへの改築を行い、利用者のニーズに応えられるよう、施設を大型化し、図書室の設置などが行われるようになりました。また、市民の生涯学習活動を支援するため平成3年9月18日にコミュニティセンターに関する条例を施行し、本市の中央地区にコミュニティセンターを設置してきました。

平成30年5月現在、本市では中央公民館1館、地区公民館15館（17棟）、分館1館、集会所4館、コミュニティセンター5館を運営しています。このうち、長寿命化を検討する建物を有する施設は地区公民館15館（17棟）、分館1館、集会所1館、コミュニティセンター1館の建物20棟で延床面積合計は26,503㎡となっています。経過年数別棟数では、築30年以上の建物が55%あり、築20年以上の建物を含めると全体の80%を占めています。

(2) 施設一覧

通し 番号	施設名	施設種類	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	備考
						西暦	和暦		
1	中央公民館	公民館	S・RC	7	7,271	2007	H19	11	複合施設内 (公民館部分3～5階)
2	上川淵公民館	公民館	RC	2	1,529	1983	S58	35	
3	上川淵公民館上北分館	公民館	S	1	202	1976	S51	42	
4	下川淵公民館	公民館	RC	1	1,533	2000	H12	18	
5	芳賀公民館	公民館	RC	1	1,320	1990	H2	28	
6	桂萱公民館	公民館	RC	2	1,559	1986	S61	32	
7	東公民館	公民館	RC	1	1,700	2014	H26	4	
8	元総社公民館	公民館	S	1	1,469	2007	H19	11	
9	総社公民館	公民館	RC	1	1,701	2011	H23	7	
10	総社公民館桜が丘集会所	公民館	W	1	133	1972	S47	46	200㎡未満
11	南橋公民館(本館)	公民館	S	2	612	1974	S49	44	
12	〃 (別館)	公民館	S	2	999	1993	H5	25	
13	清里公民館	公民館	RC	1	1,121	1992	H4	26	
14	永明公民館	公民館	RC	2	1,194	1982	S57	36	
15	城南公民館	公民館	RC	2	1,729	1996	H8	22	
16	大胡公民館(本館)	公民館	RC	1	510	1987	S62	31	
17	〃 (別館)	公民館	RC	2	992	1988	S63	30	

通し 番号	施設名	施設種類	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	備考
						西暦	和暦		
18	宮城公民館	公民館	RC	2	1,454	1979	S54	39	
19	宮城公民館鼻毛石集会所	公民館	W	1	106	1973	S48	45	200㎡未満
20	粕川公民館	公民館	RC	3	2,093	1974	S49	44	
21	粕川公民館込皆戸集会所	公民館	RC	2	715	1981	S56	37	
22	粕川公民館膳集会所	公民館	W	1	196	1975	S50	43	200㎡未満
23	富士見公民館	公民館	SRC	2	3,177	1980	S55	38	延床面積には老人福祉センターを含む
24	第一コミュニティセンター	コミュニティセンター	RC	2	803	2017	H30	1	複合施設内
25	第二コミュニティセンター	コミュニティセンター	SRC	4	1,161	1993	H5	25	複合施設内
26	第三コミュニティセンター	コミュニティセンター	RC	6	1,156	1997	H9	21	複合施設内 床面積は他施設との共有部分を含む
27	第四コミュニティセンター	コミュニティセンター	RC・S	6	756	2000	H12	18	複合施設内
28	第五コミュニティセンター	コミュニティセンター	RC	2	894	1991	H3	27	

※平成30年5月1日現在

※構造のSRCは鉄骨鉄筋コンクリート造、RCは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造、Wは木造

※支所・市民サービスセンター及び図書館分館併設施設にあっては、延床面積に支所・市民サービスセンター及び図書館分館の面積を含みます。

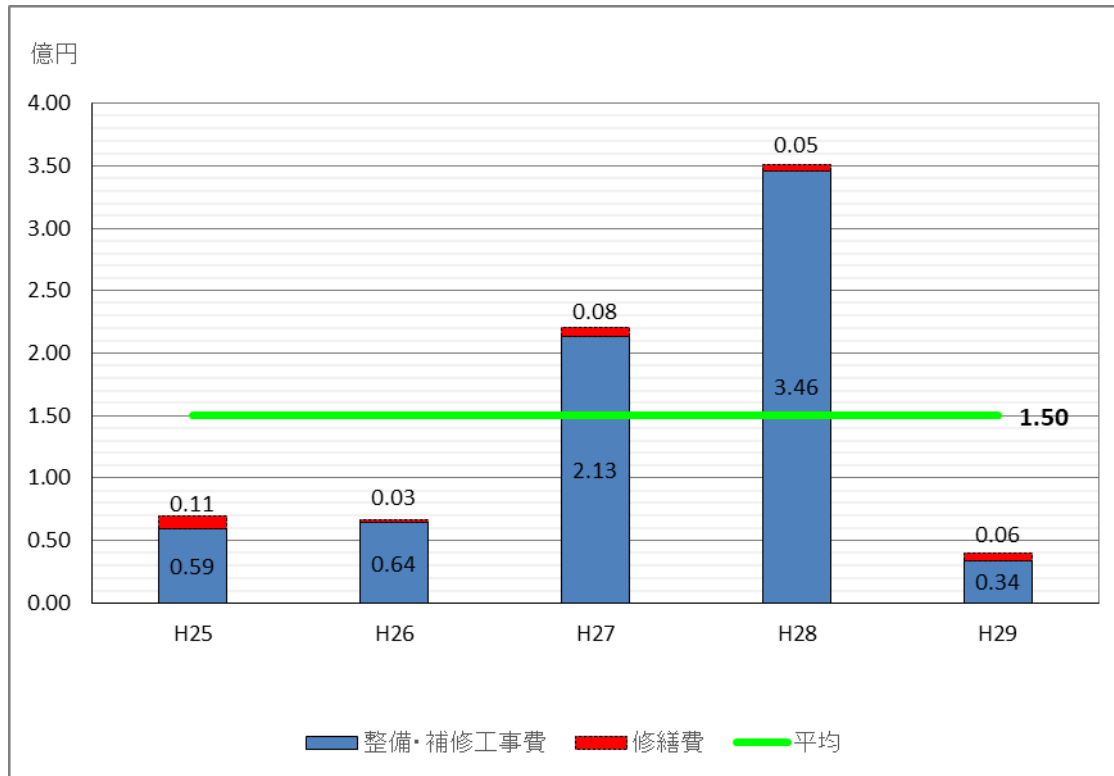
※複合施設内にある公民館及びコミュニティセンターは独立した建物ではないため、また、200㎡未満の建物は長寿命化に適さないため、教育施設長寿命化計画の対象施設に含みません。

(3) 施設の利用者等状況



(4) 施設整備の支出状況

支出の推移については、施設補修費及び整備・補修工事費は毎年ほぼ一定で推移していますが、平成27年度及び平成28年度は5年間平均を大きく上回っています。これは、公民館の大規模改修工事を平成27年度には約1.6億円、平成28年度には約2.5億円をかけて実施したことが大きく影響しています。



(5) 施設整備の課題と取り組み

従来、公民館整備は、老朽化・狭隘化した公民館について、安全性や利便性の向上を図ることを目的として建替えを行ってきました。その結果、ほとんどの公民館が、図書館分館や必要な室数、面積など公民館として必要な機能を備えた設備となっていますが、建設後の経過年数などにより設備の老朽化が進んでいる施設や安全面で課題のある施設などがあります。

また、施設の建替えや改修には多額の経費が必要となり、大きな財政負担となります。従来、公民館整備時に国の補助金として活用してきた社会教育施設整備費補助事業については、平成10年度より地方交付税措置に変更されたため、現在は特定財源となる補助金等が無く、主に地方債などの起債により施設整備を行っています。

施設の課題解消や財政負担抑制のためには、今後の公民館等の施設整備は建替えではなくて改修を基本とする必要があります。利便性の向上を目的とする建替えを最小限にすると同時に、現有施設の課題解消等を行い、使用年数を延ばすことで建替えの回数を減らしていきたいと考えています。また、同年度に複数の施設整備が重複しないよう計画を立て、財政負担を平準化する必要があると考えます。

4 その他の施設

(1) その他の施設一覧

No.	施設名	施設種類	構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数
						西暦	和暦	
1	赤城少年自然の家	青少年教育施設	RC	2	2,673	1974	S49	44
2	赤城少年自然の家(ボートハウス)	青少年教育施設	S	1	520	1974	S49	44
3	児童文化センター	青少年教育施設	RC	2	2,784	2011	H23	7
4	粕川歴史民俗資料館	文化財施設	RC	2	642	1998	H10	20
5	総社歴史資料館	文化財施設	W	2	633	2015	H27	3
6	総合教育プラザ	総合教育施設	RC・S	6	7,971	1997	H9	21
7	図書館本館	図書館	RC	3	4,765	1974	S49	44
8	図書館富士見分館	図書館	S	1	803	2013	H25	5

※平成30年5月1日現在

※構造のRCは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造、Wは木造

(2) 施設整備の課題と取り組み

その他の施設として、赤城少年自然の家（ボートハウスを含む）及び図書館本館以外は比較的新しい建物であることから、喫緊の課題は見当たりませんが、施設整備計画に「長寿命型改善事業」を位置づけて取り組んでいく必要があります。

(ア) 赤城少年自然の家

赤城少年自然の家は、豊かな自然環境の中で、集団宿泊訓練、自然体験活動、野外活動、体育活動等を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的に設置された施設であり、学校の林間学校や主催事業に利用されています。昭和49年に建築し、平成15年度に本館の耐震補強と大規模改修を実施しています。

建築から40年以上が経過しているとともに、冬季は積雪量も多く厳しい環境にあるため、予防保全計画推進プログラム⁸により、平成31（2019）年度に劣化の激しい本館外壁改修工事を予定していますが、今後も計画的な施設補修を行っていく必要があります。

⁸ 予防保全計画推進プログラムとは、市有資産予防保全計画の対象建築物について、主要6部位の点検結果に基づき、事後保全工事の対象を抽出し、劣化状況や安全性等による優先度判定を行い、全市的な優先順位の高い工事を行うプログラム

また、業務継続の必要性や災害時の拠点となる施設等の観点からモデル施設を選定し、公共施設マネジメントシステムの改修周期等を参考に優先度判定を行い、計画的に実施する予防保全工事も行っている

(イ) 図書館本館

現在の図書館本館は、昭和49年5月に三代目の図書館として開館したもので、図書等の貸出しのほか、講演会や所蔵資料を活用した展示など、様々な事業を実施し、市民の学習要望に応えています。

本館以外では、平成19年度にこども図書館を前橋プラザ元気21内に開館し、平成22年度には、各公民館図書室及び総合教育プラザ図書室を図書館分館と位置づけました。このように、平成30年12月現在で、図書館本館、こども図書館、さらに各地域に15の分館を整備して市民の知的活動の支援を続けています。

図書館本館については、建築後44年が経過し、老朽化が進んでいるため、日常的な点検により不具合箇所の把握に努め適宜補修を行っていますが、損傷や劣化が顕著になっている状況です。特に設備面（空調、給排水、電気等）については、毎年度修繕を実施しており、かかる経費が増加傾向となっています。また、耐震性については、中央図書室の独立柱の耐力が低いため、補強が必要という判定になっています。さらに、ユニバーサルデザインへの対応が十分とはいえない状況となっており、スロープ、エレベーター等の設置スペースを確保することは空間が限られているため困難な状況で、改修による対応には限界があります。

こういった課題を踏まえ、平成25年度より市庁舎周辺整備検討委員会等で図書館本館の整備について検討し、平成30年度からは図書館本館整備検討委員会を設置し、新たな本館の整備について検討を始めています。

Ⅶ 教育施設の充実を目指して

教育施設は、子どもたちの学習・生活の場である学校や社会教育施設などがあり、地域コミュニティや防災の拠点として重要な役割を担う地域住民にとっては身近な公共施設です。

建物の長寿命化にあたっては、建物の老朽化を把握し、予防保全的な維持管理への転換が重要となります。現状では、日常的な保守点検や建築基準法、消防法などの法定点検を定期的に行っていますが、その結果を十分に活用しているとは言い難い状況です。今後は、そうした情報をデータベース化するなどし、建物の現状把握、さらには整備計画に反映していくことが求められます。

避難所機能の強化、バリアフリー化、さらには高効率照明や太陽光発電等の再生エネルギーの導入による省エネ化などの社会的要請に対応するため、施設整備に努めているところですが、こうした整備効果による検証を継続的に行うとともに、より効果的な整備手法など改善すべき点について整理し、長寿命型改善事業を含めた整備計画に反映していくサイクルを確立していくことも必要となります。

施設の維持管理にかかるコストは、施設数や施設の延床面積などの施設保有量に比例します。

今後、一層厳しい財政状況が予想され、良好な状態で施設を維持管理していくためには、現状のサービスごとに施設を整備する「施設重視型」から、施設を複合化しながらもサービスを維持していく「機能重視型」への転換を進め、施設保有量を減らしていくことが有効と考えられます。

施設を複合化するメリットとしては、トイレやエレベーター等の設備、駐車場等を共用することによる土地等資源の有効活用やその維持管理コストの縮減が挙げられます。また、施設の複合化により生じた土地等の余剰財産を売却することで得られる収入を施設整備の財源としていくことも考えられます。

なお、施設の複合化にあたっては、教育施設の範囲にとどめるのではなく、その他の施設を含めて検討していく必要があります。そのためには、ニーズや各施設の現状を的確に捉え、全庁的に行っていく必要があります。

